

三重交通グループ  
統合報告書 2024

INTEGRATED REPORT 2024



グループ基本理念

# 三重交通グループは、 お客様の豊かな暮らしと 地域社会の発展に貢献します

グループ経営指針

- 1** **お客様のよろこびの追求**  
“お客様のよろこび”を追求し、  
新たな価値を提供します
- 2** **地域社会への貢献**  
価値ある事業を展開し、  
地域の発展に貢献します
- 3** **絶えざる自己革新**  
過去にとらわれず、  
常に未来に挑戦します
- 4** **誠実な企業活動**  
誠実な企業活動を行い、  
よき企業市民としての信頼を深めます
- 5** **グループ総合力の発揮**  
互いに協力・連携し、  
グループの総合力を発揮します
- 6** **いきいきとした企業風土**  
いきいきと働ける環境を築き上げ、  
社員の活力を高めます

皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

三重交通グループは、おかげさまをもちまして2024年2月11日に創立80周年を迎えました。私たちはこれからも、「お客様の豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

今回で統合報告書の発行は2年目を迎えました。本報告書では、三重交通グループの中長期的な「ありたい姿」を明確化し、考え方や戦略、具体的な取り組みをまとめるとともに、新たに独立社外取締役のメッセージを取り入れるなど、さらなる内容の充実を図りました。

本報告書が当社グループに対するご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

激動する社会情勢の中、今後も経営基盤の強化に向け、一意専心努力してまいりますので、ステークホルダーの皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長

## 小倉 敏秀

## 目次

トップメッセージ	3	サステナビリティ	15
三重交通グループ成長の軌跡	7	コーポレート・ガバナンス	17
価値創造プロセス	9	安全への取り組み	37
三重交通グループ中期経営計画	11	コンプライアンス	25
グループ事業の概況	13	人的資本	43
		リスクマネジメント	26
		ステークホルダーとの関わり	48
		環境への配慮	27
		主要財務・非財務データ	55
		会社概要	57

## 編集方針

### 報告内容範囲と主な対象

当社及び当社グループが、企業の社会的責任として取り組んでいる企業活動、社会活動、環境保全活動を中心に掲載し、当社グループ事業のステークホルダーの皆さまに、より一層のご理解と親しみを持っていただくことを目的とします。

### 数値データ

集計対象期間 2023年4月1日～2024年3月31日

数値データについては、三重交通グループ主要会社又は一部の会社の合計となります。

※可能な限り収集データには精度を求めましたが、一部推計として集計しているものがあります。  
※各取組については実施の各会社名を記載しています。

### 対象範囲

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の取組みを基本として、必要に応じて2022年度以前・2024年度の活動についても一部紹介しています。

### 参考にした主なガイドライン

- ◎ 環境省「環境報告ガイドライン2019年度版」
- ◎ 「GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポートニング・スタンダード」
- ◎ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言

### 内容へのご意見・お問い合わせについて

当社では、ホームページの「お問い合わせ」ページ等で広くお客様の声をお待ちしています。当社グループの取組みや本報告書へのご意見・ご感想をいただければ幸いです。お寄せいただきましたお客様の声は、今後の施策の参考にいたします。

#### お問い合わせページ

<https://holdings.sanco.co.jp/contact/>

#### お問い合わせ先

三重交通グループホールディングス株式会社  
〒514-0032 三重県津市中央1番1号 TEL.059-213-0351



## 変化を力に、持続可能な未来を築く 企業グループを目指します

### 80年間のご愛顧への感謝を胸に

当社グループは2024年2月に創立80周年を迎えることができました。当社グループの歴史は1944年に母体である三重交通(株)が神都交通(株)を中心とした三重県下の交通事業者7社の合併により発足し、地域の生活基盤となる陸上交通を担ったことが始まりです。以来、バス事業を中心に事業の多角化を図り、運輸業から不動産業、流通業、レジャー・サービス業と拡大し、26社の企業グループに成長しました。大きな転換点となったのは、2006年に純粋持株会社である当社(旧・(株)三交ホールディングス)を設立し、グループの経営機

能の強化を目指したことです。その後、2009年には社名を三重交通グループホールディングス(株)に改め、資本政策の変更や事業領域の拡大を進め、グループの経営基盤の強靱化を図りました。2015年には企業価値のさらなる向上に向け、東京証券取引所一部上場(現在プライム市場選択)を果たし、日本を代表する企業の仲間入りをすることができました。これもひとえに、お客さま、株主さま、地域の皆さまをはじめ、当社グループを支えていただいたすべてのステークホルダーの皆さまのおかげであると、心より感謝申し上げます。

### コロナ禍の経験を活かしてさらなる高みへ

2020年に始まった新型コロナウイルス感染症によるパンデミックでは、当社グループも大きな影響を受けました。外出自粛や行動制限、イベント中止等に伴う

旅客輸送や来店客数の減少、営業機会の逸失など、人々の活動そのものが停滞したことで、かつてない厳しい経営を強いられました。しかしながら、この経験は当社

グループにとってさらなる成長への糧になっていると考えています。リモートワークの拡大をはじめとしたデジタル技術の活用やグループ内の人事交流による人員配置の最適化など、経営の効率化を進めることができました。

2023年5月に新型コロナウイルス感染症の法律上

### 中期経営計画(2023-2026)について

2023年5月に策定した4か年の中期経営計画の初年度は、コロナ禍収束の機運が社会に広がり始め、社会経済活動の正常化が徐々に進む環境でした。当社グループはポストコロナの需要取込みを図るとともに、収益基盤の拡充に努めた結果、2023年度における当社グループの業績は全ての利益項目で過去最高の決算となりました。

中期経営計画では、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」、「成長分野の深耕と創造」、「市場の変化に対応した事業モデルの構築」、「サステナビリティへの取組み」、「DXの推進」、「財務体質の改善」といった基本方針のもと、6つの重点施策を掲げています(P11~12参照)。コロナ禍で進めたコスト削減やDX実現に向けたデジタル化を一層推進しながら、収支構造の見直しや事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。併せて持続可能な社会を実現するため、ESGを意識した事業活動や地域との共生を積極的に図り、これまで以上にお客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献したいと思っています。

次に、中期経営計画の進捗に向けた取組みをお話いたします。

まず、運輸セグメントにおいては、乗合バス事業では、各種イベントに関連した輸送、貸切バス事業では、旅行事業と連携した輸送など、回復した旅客需要の取込みを図っています。今後開催が予定される「大阪・関西万博」、「アジア競技大会」や「伊勢神宮式年遷宮」などにより、もたらされる効果を確実に享受できるよう、需要と機会の獲得に注力してまいります。グループの信用・信頼の源泉は長年にわたり地域の足を担うバス事業です。経営の根幹である「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」の実践に向けて、安全に関わる投資や従業員

の分類が変更され、社会経済活動の正常化が進んでいますが、以前から続く少子高齢化に加え、近年は人手不足、物価高騰等が深刻化しています。これらの諸課題への対応を進めることで、当社グループのさらなる発展と社会への貢献を目指してまいります。

への教育、新たな商品・サービスの開発に継続して取り組んでまいります。

当社グループの成長ドライバーである不動産セグメントの賃貸事業では、三交不動産(株)が今春、名古屋駅の東・西のエリアにおいて、「第2名古屋三交ビル」、「名駅三交ビル」を開業しました。リニア開業に向けて再開発が進む名古屋駅エリアに、新たな街の景観を創出するとともに、収益基盤の拡充を図りました。売却型賃貸マンションも計画的に竣工し、資産回転型ビジネスとして利益に貢献しています。近鉄四日市駅前においては、2025年春の完成を目指して、三重県最大級のオフィスビル「(仮称)四日市駅前三交ビル」の建設を進めています。同エリアでは国のバスタプロジェクトも進行中で、当社の運輸、不動産セグメントを中心に、地域と連携した取組みを進め、地域活性化に貢献してまいります。

流通セグメントでは、三重交通商事(株)が運営するガソリンスタンドのセルフ化やカーライフのトータルサポートに注力しており、自動車販売事業を展開する三重いすゞ自動車(株)は、大型・中型の全クラスにおいて、2023年度は三重県内販売シェア1位のポジションにあり、今後も三重県内トップディーラーとしてさらなるシェアアップを目指します。

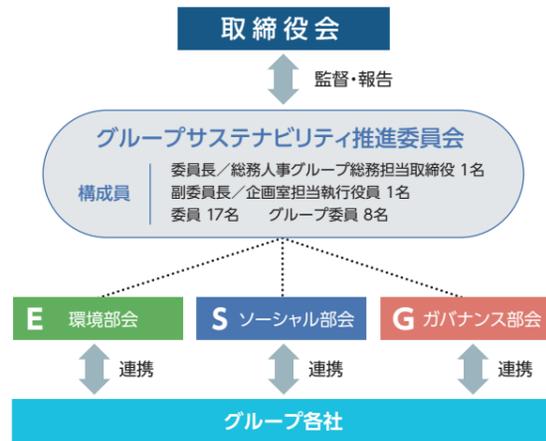
レジャー・サービスセグメントにおいては、ビジネスホテルチェーンを展開する(株)三交インがインバウンドの増加に伴う宿泊需要を取り込み、収益を伸ばしています。また、スキー場のある御在所ロープウェイでは、1~3月(冬季)にインバウンドのお客さまが3割を占め、人気のスポットになっています。社会経済活動の活発化が進む中、引き続き国内外のお客さまの誘致活動に努めるとともに、質の高いサービスの提供に取り組んでまいります。

## サステナビリティ経営

当社グループでは、グループサステナビリティ推進委員会を中心に、「グループサステナビリティ基本方針」のもと、サステナビリティ経営をグループ全体で横断的に進めています。環境(E)、ソーシャル(S)、ガバナンス(G)についての重要課題(マテリアリティ)に対する各目標は、長期ビジョンの実現に向けての重要項目でもあり、事業計画と連動しながら達成を目指してまいります(P15~16参照)。

環境分野においては、特に気候変動が事業活動に大きな影響を与える重要な課題であることを認識し、CO<sub>2</sub>の削減目標(KPI)を定めています。三重交通㈱では、2014年から全国に先駆けて大型電気バスを導入しており、現在5台の電気バスを保有しています。また、2024年4月、通常の大規模路線バスの約1.6倍の輸送力をもつ「ハイブリッド連節バス」を新たに四日市エリアに2台導入し、伊勢エリアで運行中の車両と合わせて計4台を運行しています。名阪近鉄バス㈱においても、運行を受託しているイオンモール熱田(名古屋市)のシャトルバスに燃料電池バスを導入するなど、環境にやさしい車両の配備を進めています。三交不動産㈱では、2022年度から、トラッキング付FIT非化石証書を活用し、自社使用電力を実質再エネ化しているほか、33ヵ所で太陽光発電事業を行っており、再生可能エネルギーの安定供給と温室効果ガスの削減に貢献しています。また、「第2名古屋三交ビル」においては、ZEB Oriented(一次エネルギー消費量40%以上削減)認証を、現在建設中の「(仮称)四日市駅前三交ビル」においては三重県のテナントビルで新築時に初めてZEB Ready(一次エネルギー消費量50%以上削減)認証を取得しました。ビジネスホテルチェーンを展開する㈱三交インでは、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献するため、愛知県及び三重県で運営するホテル10店舗において、カーボン・オフセット都市ガスを導入しています。また、ご宿泊のお客さまにロビーにて必要なアメニティグッズだけを自由に選んでいただく「アメニティBAR」の設置や同グッズを再生プラスチック等の素材に切り替えるなど、環境負荷低減への取組みを進め、さらに、全15ホテルの全客室に、プラスチックごみを主原料とする中わた素材を使用した“地球環境にやさしい寝具”を導入しました。

### サステナビリティ推進体制



ソーシャル分野においては、持続可能な企業として成長し続けるために、「経営方針・事業戦略を理解し、環境変化に適応し得る人材育成」を重点課題と位置付け、人的資源の充実、企業体質の強化を図る方針です。

また近年、「人権」に関する対応要請はますます強まっており、サプライチェーンを含む事業活動を進めていく上で、あらゆる人々の人権を尊重し、その責任を果たすため、国連や国際機関の基準等に沿った「人権方針」を制定し、人権尊重の取組みを推進しています。

多様な人材の採用強化については、新卒・経験者を両軸とする採用を基本とし、女性管理監督職比率の向上に向けた積極的な採用、各人のキャリアを鑑みた登用・キャリア形成支援などを実施しています。新卒採用(総合職)においては女性比率を50%とするほか、社会経験豊富な経験者採用においても強化・拡大を図るとともに、ジョブ・リターン制度を整備するなど、再入社しやすい環境を整えてまいります。

また、将来を担う優秀な人材の採用を促進するため、初任給の引上げなど、若手人材の処遇を大幅に見直したほか、障がい者や外国人の採用も強化し、ダイバーシティの推進を図るとともに、少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少への対応を進めています。さらに、バス・タクシーの乗務員等、労働時間規制の強化(いわゆる2024年問題)がなされた職種については、全国的に人材不足が深刻化していますので、採用を強化すると

ともに、処遇面や労働環境の改善を実施しています。

従業員が心身ともに健康であることが企業成長の基盤となることから、会社、従業員、健康保険組合・労働組合等が一体となって、健康経営に資する取組みを進めています。2022年9月に「三重交通グループ健康経営推進委員会」を発足させ、併せて「三重交通グループ健康経営宣言」を制定しました。

また、労働環境をより改善するため、仕事と家庭生活の両立、定着率の向上を目指し、育児・介護休業から円

滑に復帰できる勤務プランなどを整備・実施しているほか、有給取得率の向上や男性の積極的な育児参加を図るため、法定以上の育児休業制度に改定するなど、働き方改革を進める環境を整備しています。また、グループ10社が2023年度以降、定年延長を導入したほか、三重交通㈱では、60歳を迎えた消防職員が、同社のバス運転士として転籍できる協定を沿線市町と順次締結するなど、運転士の人材確保と消防職員への新たな活躍の場の提供につながる取組みも開始しました。

## DX実現に向けたデジタル化の推進

デジタル技術を活用し、当社グループの運輸サービスをより多くの皆さまに、より快適にご利用いただける取組みを進めました。三重交通㈱では、スマートフォンやパソコンなどから路線バスの現在地が確認できる三重交通バスロケーションシステム「Bus-Vision」を導入し、順次対象エリアを拡大してまいりましたが、2024年4月に全エリアへの導入が完了しました。また、路線バス情報の標準フォーマットである「GTFSデータ」をオープンデータとして公開し、「Googleマップ」、「Yahoo!乗換案内」、「Yahoo!マップ」、「JR東日本アプリ」のスマートフォンアプリにおいて、同社路線バスのリアルタイムな位置情報の提供を開始し、国内外から三重県に訪れるお客さまの利便性の向上を目指しています。名阪近鉄バス㈱においては、事務所内から観

光バスのお客さまをご案内するバーチャルバスガイドのシステムを導入するなど、観光バス事業の運営に新たな工夫を取り入れています。

当社グループの新たな情報発信ツール「三重交通グループアプリ」は、2024年8月末時点で4万8千人を超えるお客さまにご利用いただいています。このアプリの活用で、バスのフリー切符などデジタルチケットの提供が大変スムーズになりました。直近のアップデートでは、デジタルチケットの購入にキャッシュレス決済サービス「PayPay」の利用が可能になりました。

今後もお客さまに快適なサービスを提供できるよう、自由な発想とデジタル化への挑戦を続け、DXに向けて取り組んでまいります。

## 変革の歩みを止めずに成長し続ける

当社グループは創立80周年という節目を越え、さらなる成長に向けて歩み出しました。これからも、創立当初から受け継がれてきた伝統を大切に守る一方、従前の慣習や業務の枠組みにとらわれずに未来に挑戦することで、事業環境の急激な変化に柔軟に対応できる企業グループを目指します。ステークホルダーの皆さまからの期待と信頼に応えることができるよう、邁進してまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



# 成長の軌跡

## GROUP HISTORY

1944年 三重交通株式会社を設立



1950年 三重交通株式会社を名古屋証券取引所に上場



1952年 三重いすゞ自動車株式会社を設立

1954年 北部三交タクシー株式会社を設立 (現 株式会社三交タクシー)



三重急行自動車株式会社を設立



1958年 八風バス株式が三重交通グループに加入



1959年 株式会社三交カンツリークラブを設立 ※1960年ゴルフ場開場



1960年 三重県観光開発株式会社を設立 伊勢志摩スカイラインの開通



バス專業化と本格的な経営多角化へ

1964年

1964年、三重電気鉄道株式に鉄道事業の経営を引き継ぎ、バス專業企業となった。経営の多角化を図るため、百貨店業、ホテル業、ドライブイン業などの新規事業に本格的に進出。1990年代にはインターネットの普及に伴い、情報発信を活発に行う一方、高齢化社会や環境問題への対応を行った。

1960~

1968年 三交産業株式会社を設立 (現 三重交通株式会社保険営業部)



1971年 鳥羽シーサイドホテル開業



1976年 松阪都市開発株式会社を設立 (現 株式会社松阪カントリークラブ) ※1978年ゴルフ場開場



2006年

グループ活性化で事業再編へ

バブル崩壊など日本経済が低迷する中、グループ活性化を図るため「株式会社三交ホールディングス」を設立。事業の再編で経営戦略と目標を設定し、目標達成を目指して新たな出発をした。

2000~

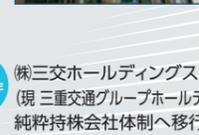
2000年 東急ハンズ名古屋店をオープン (株式会社三交クリエイティブ・ライフ)



2001年 新規事業ビジネスホテル「三交イン名古屋」(現 三交イン名古屋新幹線口)をオープン (株式会社三交イン)



2006年 株式会社三交ホールディングスを設立 (現 三重交通グループホールディングス株式会社) 純粋持株会社体制へ移行



2012年 大規模太陽光発電事業に参入 (三交不動産株式会社)



2014年 三交インGrande 東京浜松町開業 (東京初出店)



2015年

信頼と企業価値の向上 多様化する時代への対応

2015年に東証一部上場を果たし、さらなる企業価値の向上に努めた(現在はプライム市場を選択)。現在は、コロナ禍を経て、ローコスト経営やDX実現に向けたデジタル化などを一層推進し、グループ全体を再び成長軌道に戻すため、さまざまな施策を行っている。

2010~

2015年 三交ウェルフェア株式会社を設立 サービス付き高齢者住宅の運営、介護事業の展開



三重交通グループホールディングス株式会社を東京証券取引所市場第一部に上場



2020年 「名古屋三交ビル」開業 (三交不動産株式会社)



1940~

1949年 津自動車商事(現 三重交通商事株式会社)が三重交通グループに加入



1950~

1953年 株式会社三交観光社を設立 (現 三重交通株式会社旅行営業部)



1955年 株式会社三重会館を設立 (現 三交不動産株式会社)



1957年 御在所ロープウェイ株式会社を設立 (1959年営業開始)



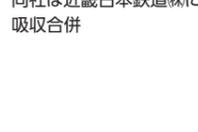
## 三重交通グループは 地域社会の持続可能な発展に貢献します

三重交通グループは、1944年より人々の足となり目的地へと結ぶ交通会社として三重県を舞台に出発しました。以来、結んだその先の豊かな暮らしを彩る多様な事業を積極的に展開。現在は、運輸、不動産、流通、レジャー・サービスの4つの事業、全26社を擁する企業グループに発展しました。これまでも、これからも、お客さまや地域社会と共に成長し歩んでまいります。

1963年 株式会社関ドライブインを設立 (現 三交興業株式会社)



1964年 鉄道業を三重電気鉄道株式に譲渡し、同社は近畿日本鉄道株式に吸収合併



1965年 三交自動車事業株式会社を設立 (現 株式会社三交ドライブインスクール)



1986年 株式会社三交クリエイティブ・ライフを設立 東急ハンズANNEX店をオープン



1990年 桑名グリーンヒル開発株式会社を設立 (現 三交不動産株式会社 アソク事業部)



1996年 株式会社三交コミュニティを設立 (現 三重交通コミュニティ株式会社) マンションの管理業を開始



2007年 名阪近鉄バスグループ3社が三重交通グループに加入



2009年 名古屋市交通局(市バス)の管理受託開始 (三重交通株式会社)



2021年 三重交通株式が連節バス「神都LINER」を導入



2024年 三重交通グループ創立80周年



「第2名古屋三交ビル」開業 (三交不動産株式会社)



# 価値創造プロセス

三重交通グループは、グループ基本理念のもと、地域社会を取り巻く課題解決に取り組み「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」を通じて「住みたい豊かな街づくり」と「企業価値の向上」を目指してまいります。

実現したい世界 「住みたい 豊かな街づくり」 × 「企業価値の向上」

## 世の中の流れ

気候変動／サステナビリティへの取組み

少子高齢化労働力不足

価値観の多様化ライフスタイルの変化

デジタル化／DX

地政学的リスク（資源価格の高騰）

## グループ基本理念

三重交通グループは、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します

## グループ経営指針

- お客さまのよこびの追求
- 地域社会への貢献
- 絶えざる自己革新
- 誠実な企業活動
- グループ総合力の発揮
- いきいきとした企業風土

## 経営資本

### 財務資本

- 安定した収益基盤・財務体質
- 設備資本から生み出されるキャッシュ・フロー

### 設備資本

- 各地を結ぶ交通ネットワーク
- 大型賃貸オフィスビル
- 脱炭素・循環型社会に貢献できる再生可能エネルギーに関する事業資産

### 人的資本

- 安全意識・高い倫理観を備えた社員
- 各事業分野におけるプロフェッショナル人材

### 知的資本

- 安全・品質にこだわりのある企業文化
- 幅広い事業分野のノウハウの蓄積

### 社会関係資本

- 日常的に公共交通を利用していただく幅広い顧客層との接点
- 地域社会とのつながり

### 自然資本

- 事業エリア内における豊かな自然環境・観光資源

## 中期経営計画 (2023-2026)

P11~12

### 基本方針

- ▶ 安全・安心・安定・快適なサービスの提供
- ▶ 成長分野の深耕と創造
- ▶ 市場の変化に対応した事業モデルの構築
- ▶ サステナビリティへの取組み
- ▶ DXの推進
- ▶ 財務体質の改善



単位:百万円

2026年度 (計画最終年度)	
営業収益	110,000
営業利益	8,500
親会社株主に帰属する当期純利益	5,500
自己資本比率	35%程度
有利子負債／EBITDA倍率	6倍以下
ROE (自己資本純利益率)	9.0%程度

## 事業戦略

## ESG戦略

## ESG課題の解決

P15~54

### サステナビリティ推進

**E** 環境保全  
環境

2050年度  
カーボンニュートラルの実現

### 体制による課題解決への取組み

**S** 人権の尊重  
働きがいのある職場づくり・人材開発  
ソーシャル

2030年度  
女性管理監督職比率30%

**G** 公正・適正な取引  
危機管理  
ガバナンス

コーポレート・ガバナンス強化

## SDGsの達成

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

### 提供したい価値

- お客さま**  
暮らしに役立つ商品・サービスの提供
- 地域社会**  
地域の賑わいと雇用の創出
- 従業員**  
働きがいのある職場の提供と人材育成
- 取引先さま**  
相互信頼に基づく共存共栄の関係
- 株主さま**  
企業価値の持続的向上と安定配当の実施
- 環境**  
脱炭素・循環型社会への貢献

2023年5月に公表した中期経営計画の概要と進捗状況をご紹介します。

### 基本方針

- 安全・安心・安定・快適なサービスの提供
- 成長分野の深耕と創造
- 市場の変化に対応した事業モデルの構築
- サステナビリティへの取り組み
- DXの推進
- 財務体質の改善

### 重点施策

- 運輸セグメントのコロナ禍からの回復と事業機会の拡大
- 成長ドライバーとなる不動産セグメントの収益基盤の拡充
- 流通、レジャー・サービスセグメントのペントアップ需要の獲得と競争力の向上
- グループの経営資源を活用した地域との共生
- ESG課題の解決によるSDGsの達成
- DX実現に向けたデジタル化の推進

### 数値計画

項目	2023年度 (実績)	2026年度 (計画最終年度)
成長性	営業収益	98,218
	営業利益	7,368
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,750
健全性	自己資本比率	32.5%
	有利子負債 <sup>*1</sup> / EBITDA <sup>*2</sup> 倍率	5.8倍
効率性	ROE (自己資本純利益率)	8.5%

※1 有利子負債=有利子負債-現金及び預金 ※2 EBITDA=営業利益+減価償却費

### 投資計画

4カ年で約430億円の投資を計画

- 安全に関わる維持更新投資に約130億円
- 注力分野の賃貸事業を中心とした成長・戦略的投資に約300億円

最高益の更新を目指します

## 運輸セグメント

### 路線バスの運賃改定

三重交通(株)は将来にわたり安全・安心・安定・快適なサービスの提供を維持し、地域に根差した公共交通機関としての使命を果たしていくために2023年3月に路線バスの運賃改定を実施しました。

普通運賃 平均 4.1%値上げ

通勤定期 平均 6.8%値上げ



### 新技術への対応

三重交通(株)は、自動運転の実証実験や、オンデマンド交通の実証運行に参画し、新技術への研究・対応を進めています。



四日市市にて



桑名市にて

### カーボンニュートラルに向けた取り組み

三重交通グループバス各社では、温室効果ガスの排出量削減に向け、電気バス、燃料電池バス、ハイブリッドバス(連節バス)を導入しました。

#### 電気バス | 2024年4月

名阪近鉄バス(株)において、岐阜県大垣市内を中心に走る路線バス用として導入しました。



電気バス(名阪近鉄バス)

#### 燃料電池バス | 2024年3月

名阪近鉄バス(株)において、運行を受託している「イオンモール熱田」のシャトルバス用の車両として導入しました。



燃料電池バス(名阪近鉄バス)

#### ハイブリッドバス(連節バス) | 2024年4月

三重交通(株)において、三重県四日市市内の路線バス用にハイブリッドタイプの連節バス2両を新たに導入しました。



連節バス(三重交通)

## 不動産セグメント

### 不動産賃貸

三交不動産(株)が名古屋駅の東・西エリアにおいて進めてきた賃貸ビル開発が完了し、開業を迎えました。

#### 第2名古屋三交ビル

2024年6月、名古屋駅徒歩7分の場所に14階建てのビルを開業しました。



#### 物件概要

所 在	名古屋市市中村区名駅3丁目
敷地面積	約2,744m <sup>2</sup> (約830坪)
延床面積	約21,001m <sup>2</sup> (約6,353坪)
構造規模	鉄骨造地下1階地上14階建
交 通	名古屋駅徒歩7分
用 途	オフィス、商業

当社グループ最大規模の複合テナントビル

CASBEE-スマートウェルネスオフィス(最高位Sランク)、ZEB Oriented等の環境認証を取得しています。

その他、三重県四日市エリアでは2025年春の開業を目指し、「(仮称)四日市駅前三交ビル」の建築を進めています。

### 売却型賃貸マンション

三交不動産(株)は、資産回転型ビジネスとして売却型賃貸マンション「プレイズシード」の事業を推進しており、着実に賃貸・売却物件を増やしています。



プレイズ城東関目(大阪府大阪市) 2023年12月竣工

### マンション・戸建分譲

三交不動産(株)は、マンションを三大都市圏、戸建を三重県下で分譲を行いました。

## 流通セグメント

### 石油製品販売

三重交通商事(株)は事業エリアに応じた店舗戦略を推進し、ガソリンスタンド2店舗をセルフ化したほか、カーコーティング専門店を開業しました。



桑名大山田SS(三重県桑名市) 2024年3月セルフ化



キーパープロショップ津ラツ店(三重県津市) 2024年5月オープン

三重交通商事(株)では2023年12月に、温室効果ガスの排出量削減を目指し、「カーボンニュートラルLPガス」の取扱いを開始しました。

#### 名駅三交ビル

2024年4月、名古屋駅徒歩2分の場所に12階建てのビルを開業しました。



#### 物件概要

所 在	名古屋市市中村区椿町
敷地面積	約417m <sup>2</sup> (約126坪)
延床面積	約3,274m <sup>2</sup> (約990坪)
構造規模	鉄骨造12階建
交 通	名古屋駅徒歩2分
用 途	オフィス、商業

飲食店やクリニック、事務所等が入居しています。

### 環境エネルギー

三交不動産(株)が所有するすべての発電施設にFIT(固定価格買取制度)が適用され、安定した売電収益が得られています。



南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所(三重県南伊勢町)

発電施設・発電規模

33施設 | 114MW

今後も施設の効率的な運用により、利益率の向上を図ります。

## レジャー・サービスセグメント

### ビジネスホテル

(株)三交インは2023年7月、伊勢市駅前にGrandeブランドの別館を開業しました(客室数37室)。伊勢志摩エリアの観光拠点として、ファミリー、インバウンド等の幅広いお客さまにご利用いただいています。



三交イン伊勢市駅前(本館)



「別館」Grande 9F・10F  
バス停丸看板  
運転席ユニット

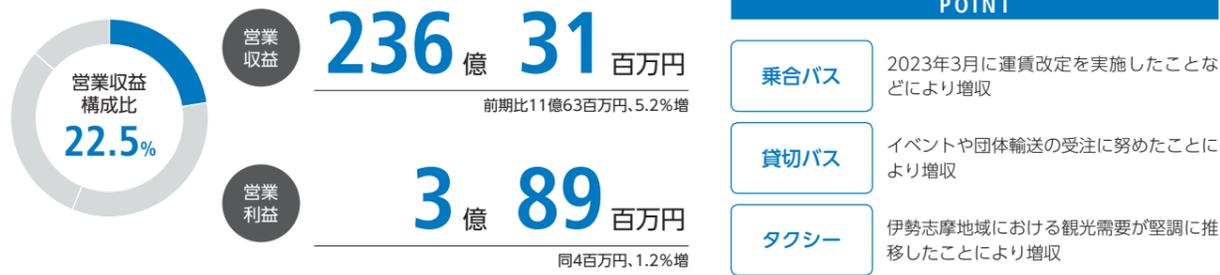
三重交通(株)とのコラボ企画で「三重交通バスコンセプトルーム」もご用意しています。

三交イン15ホテル、総客室数2,119室(2024年3月末時点)

## 運輸セグメント

### 事業内容

三重交通グループの基幹事業の一つである運輸セグメントは6社からなり、日本でも有数の規模を誇るバス事業を中心に展開しています。地域社会の公共交通機関として、安全対策の推進、多様化する顧客ニーズへの対応を進め、お客さま満足度のさらなる向上を目指しています。



### バス事業、タクシー事業



三重交通 連節バス(神都ライナー)



名阪近鉄バス 貸切バス(浪漫II)



三重交通 貸切バス(Dream II)



三交タクシー

## 不動産セグメント

### 事業内容

三重交通グループの基幹事業の一つである不動産セグメントは3社からなり、マンション・戸建の分譲、ビル・施設の賃貸を通じて安心・快適な住空間・都市空間を提供しています。また、近年大きく成長した太陽光発電事業では、再生可能エネルギーの安定供給と温室効果ガス削減に貢献しています。



### 不動産分譲・賃貸・仲介・管理業、建築工事請負業、環境エネルギー事業



プレイズ津駅西



名古屋三交ビル



南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所(三重県南伊勢町)



三重交通コミュニティ(不動産管理業)

## 流通セグメント

### 事業内容

快適で創造性豊かな暮らしの実現をサポートする流通セグメントは5社からなり、ガソリンスタンドの経営、「ハンズ」のフランチャイズ展開、バス・トラックの販売を行っています。



### 石油製品販売業、生活用品販売業、自動車販売業



三重交通商事 直営SS



ハンズ名古屋松坂屋店



いすゞトラック「エルフ」・バス「エルガ」



三重いすゞ自動車(車両整備)

## レジャー・サービスセグメント

### 事業内容

うるおいある時間づくりのお手伝いとサービスを提供するレジャー・サービスセグメントは11社からなり、ホテル・旅館・ロープウェイ・ドライブイン・ゴルフ場などの運営を行っています。



### ビジネスホテル業、旅館業、ドライブイン業、索道業、ゴルフ場の運営、旅行業、自動車教習所の運営、造園土木業、介護事業



三交イン伊勢市駅前「別館」Grande



鳥羽シーサイドホテル



御在所ロープウェイ



三重カンツリークラブ

## グループサステナビリティ基本方針

当社グループは、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け地域社会と共に、さまざまな課題に取り組んでまいります。

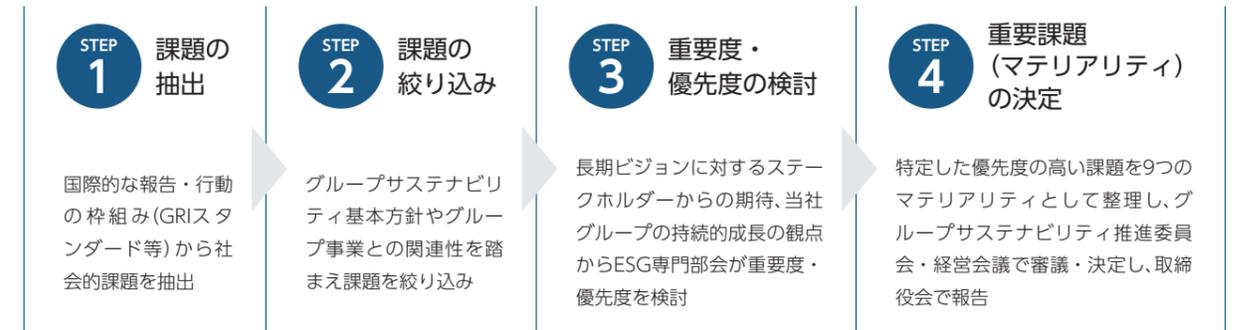


環境保全	事業活動における環境負荷低減を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。	公正・適正な取引	取引先との相互の発展を目指し、公正・適正で透明性の高い取引に努めます。
人権の尊重	基本的人権と多様性(ダイバーシティ)を尊重し、あらゆる事業活動において、人種・国籍・性別・信条・身体的特徴その他を理由とする差別を容認しません。	危機管理	自然災害をはじめとする不測の事態に備え、予防措置を実施し、万一発生した場合には、お客さまの安全確保並びに従業員及びその家族の安否確認のうえ、被害を最小限にとどめ、事業の継続・早期復旧を行います。
働きがいのある職場づくり・人材開発	従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、労働環境の向上に努めるとともに、多様な働き方を尊重し、従業員の能力開発に積極的に取り組みます。		

## 重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

当社グループは、社会的要請や事業環境の重要課題を踏まえ、社会及び投資家にとっての重要度と事業の持続的成長への影響から重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

これらの課題は長期ビジョンに向けての重要項目であり、事業計画と連動しながらPDCAサイクルを回してまいります。



## マテリアリティとKPIについて

ESG	基本方針	マテリアリティ	KPI(2030年度) ※公正・適正な取引、危機管理除く	2024年3月末	活動	関連SDGs	
環境 E	環境保全	CO <sub>2</sub> 排出量削減 (Scope1及びScope2) *	● 2030年度30%減(2013年度比) ● 2050年度カーボンニュートラル(CO <sub>2</sub> 排出量実質ゼロ)	● 36.8%減(2013年度比) ※コロナ禍からの回復とともに、削減率は低下すると想定	1. 社有車の電動車(ハイブリッド含む)への切替え 2. 省エネ機器の導入、設備更新 3. EVバスの導入 4. CO <sub>2</sub> フリー電力、ガス等の導入(削減計画の推移等に応じ導入を検討) 5. 自家消費太陽光発電等の研究 6. 定時退社推進等による省エネ	7. エネルギー効率を高める 11. 気候変動に起因する影響を軽減 12. つくる責任 13. 気候変動に起因する影響を軽減 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさも守ろう	
		環境教育	● 研修、セミナーの開催 1回/年 ● 環境保全に関する活動の実施、参加 1回/年	● 環境講演会開催ほか ● 熊野古道清掃活動参加	1. テーマ別の研修企画、実施 2. グループ各社向けの啓発活動(環境関連情報の共有等)		
ソーシャル S	人権の尊重	ダイバーシティ	● 2030年度女性管理監督職比率 30% ● 2030年度障がい者雇用率 3.0%	● 15.0%(前期末比+0.9pt) ● 3.12%(前期末比▲0.06pt) ※法定雇用率の引上げ・除外率引下げ予定	1. 女性総合職・障がい者の積極採用 2. 各人のキャリアを鑑みた登用・キャリア形成支援 3. 若年層の定着率向上 4. 多様な働き方の拡充 5. 定年制度の見直し・再雇用制度の充実 70歳まで働ける環境整備 6. 業務の見直しによる仕事の再配分・抽出、環境整備 7. 人権教育の実施	4. 質の高い教育をみんなに 5. ジェンダー平等を実現しよう 8. 働きがいも経済成長も	
		働きがいのある職場づくり・人材開発	健康経営	● 健康促進補助 ○健康支援サービスの導入 グループ全社 ○健康づくりセミナー 2回/年	● 健康経営推進委員会セミナー開催 ● 健康経営優良法人認定の取組み	1. 健康支援アプリ・プログラムの導入 2. 健康づくり支援セミナーの開催 3. 健康保険組合との連携強化	4. 質の高い教育をみんなに 8. 働きがいも経済成長も
ガバナンス G	公正・適正な取引	公正取引・倫理	● 不適切な利益供与・利益授受 0件 ● 優越的地位の濫用 0件	● 0件 ● 0件	1. パートナーシップ構築宣言に基づく公正な事業活動 2. グループ取引先調査: 契約確認(年1回)	12. つくる責任 16. 平和と公正をすべての人に	
		危機管理	災害対策	● 安否確認訓練(各社) 24時間以内応答率 100% ● 非常災害時食料等備蓄(各社) 3日分 100%	● 97.1%(前期末比+2.6pt) ● 100%	1. 安否確認テスト実施(年4回) 2. 備蓄食料、備品のチェック(年1回) 3. BCP計画の策定・更新、教育実施	12. つくる責任 16. 平和と公正をすべての人に
			システム安定運用 個人情報漏洩防止	● 重大な法令違反行為 0件 ● 重大な情報セキュリティ事故 0件 ● 個人情報漏洩 0件	● 0件 ● 0件 ● 0件	1. コンプライアンス関連テーマの研修実施(年1回) 2. グループコンプライアンス相談窓口の運用 3. グループコンプライアンス推進委員会(年2回) 1. 情報セキュリティ研修実施 2. コンピュータウイルス、外部攻撃の注意喚起(随時)	12. つくる責任 16. 平和と公正をすべての人に

※ Scope1. 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope2. 他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

## 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題の一つとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

持株会社である当社は、特定の事業を行わず、グループ経営に専念することにより全体の経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図り、グループ全体の価値を高めることを目指しています。

グループの競争力強化と経営資源の効率化を図るため、

多様な事業を「戦略的事業単位」にくくり、それぞれの事業を強力に推進しています。また、グループ各社の財務、法務、広報・IR活動、その他重複する管理業務を漸次集約し、企業集団としての業務の効率化を図っています。

グループの協力・連携体制を強化し、企業集団として整合性のとれた戦略展開によって各種事業の相乗効果を一層高めてまいります。

地域企業としての事業基盤とネットワークをさらに発展させ、地域社会に貢献できる企業グループとしての成長を目指してまいります。

## 三重交通グループホールディングス コーポレートガバナンス・ポリシー

当社は持続的な成長並びに中長期的な企業価値向上のため、「三重交通グループホールディングス コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。

詳細は当社ホームページをご覧ください。

URL <https://holdings.sanco.co.jp/ir/governance/>

## ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は常勤、2名は社外監査役となっています。監査役は、取締役会等、重要な会議へ出席するほか、業務執行全般を厳正に監査しています。常勤監査役は、取締役会、経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を細かく監視し、独立した視点から取締役の業務執行を監視しています。

当社は、事業内容及び事業規模等を踏まえ現状のガバナンス体制を採用しており、当社が設置している機関の概要は、次のとおりです。

### 1 取締役会

監査役4名(うち社外監査役2名)同席のうえ、取締役12名(うち社外取締役5名)で構成され、議長は代表取締役会長小倉敏秀が務めています。

原則、毎月1回開催しており、当社グループの経営戦

略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行っています。

### 2 監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、議長は常勤監査役中川伸也が務めています。

原則、毎月1回開催しており、監査報告の作成、常勤の監査役の選定及び解職、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定を行っています。

### 3 経営会議

代表取締役、常勤取締役、常勤執行役員及び常勤監査役で構成され、議長は代表取締役社長竹谷賢一が務めています。

原則、毎月1回開催しており、代表取締役の諮問機関として、以下の経営戦略上の重要事項について審議しています。

- ◎ 当社グループの基本戦略並びにグループ経営の基本方針に関する事
- ◎ グループ全体に係る重要課題及びグループ各社の経営に関する重要事項
- ◎ その他、重要と認められる事項

## 4 グループ会議

当社役員(社外役員を除きます。)、執行役員及びグループ連結子会社社長等で構成され、議長は代表取締役社長竹谷賢一が務めています。

原則、毎月1回開催しており、代表取締役の諮問機関として、情報共有と当社グループ内外の課題に対し議論・意見交換することを目的としています。また、当社グループの基本方針、基本戦略並びに経営会議で決定・承認された重要事項の伝達と周知を図っています。

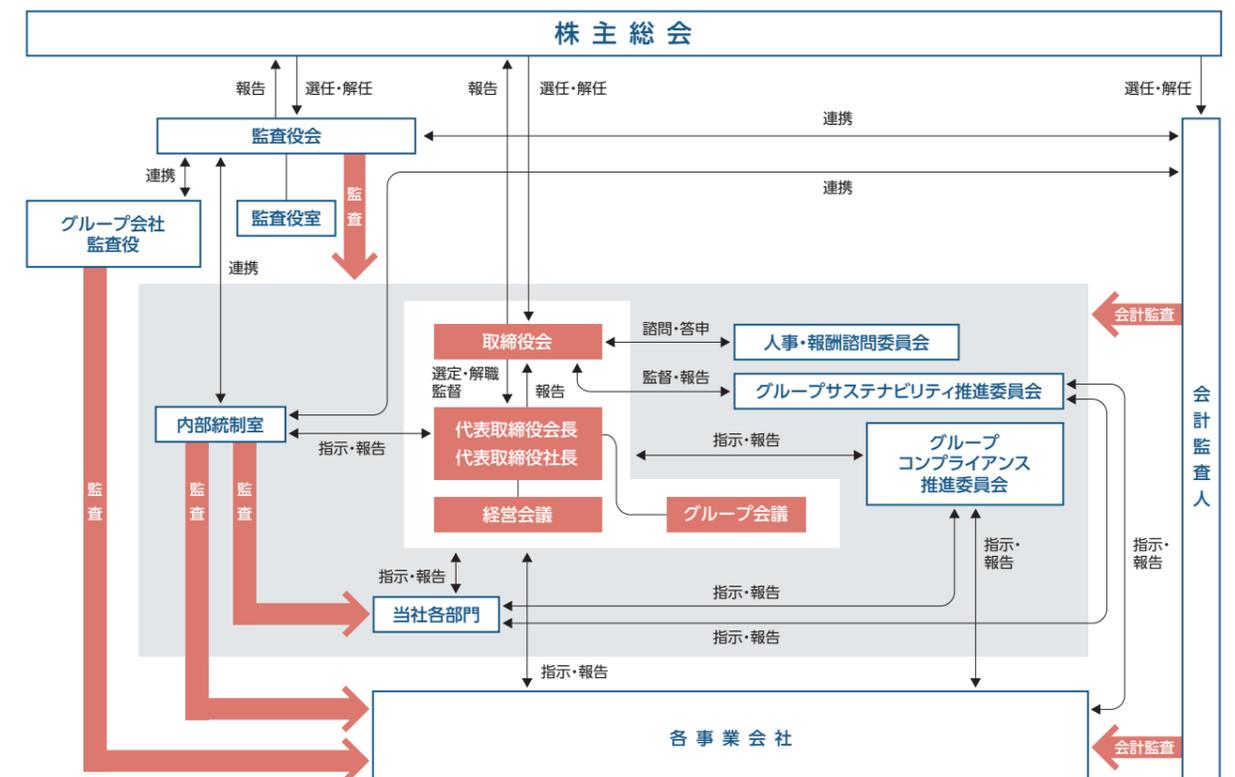
## 5 人事・報酬諮問委員会

社内取締役2名及び独立社外取締役4名で構成され、議長は代表取締役会長小倉敏秀が務めています。

年1回以上の開催とし、取締役会の諮問機関として、取締役及び執行役員の人事及び報酬等に係る手続きの客観性及び透明性の強化を目的に、次の事項について審議し、取締役会に対し答申及び助言を行っています。

- ◎ 代表取締役等経営陣幹部の選解任に関する事項
- ◎ 取締役及び執行役員候補者の選定に関する事項
- ◎ 取締役及び執行役員の報酬等に関する事項
- ◎ その他前各号に掲げる事項に関して取締役会又は本委員会が必要と認めた事項

## コーポレート・ガバナンス体制



## 役員一覧

(2024年6月20日現在)

## 取締役

代表取締役会長

**小倉 敏秀** 1955年9月9日生

1978年 4月 近畿日本鉄道株式会社  
(現近鉄グループホールディングス株式会社) 入社

2009年 6月 同社執行役員

2012年 6月 同社取締役常務執行役員

2015年 6月 同社取締役専務執行役員

2016年 6月 三重交通株式会社代表取締役会長

2016年 6月 三交不動産株式会社代表取締役会長

2016年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長

2016年 6月 当社代表取締役社長

2020年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社  
代表取締役社長

2023年 6月 当社代表取締役会長 (現職)

2023年 6月 三交不動産株式会社代表取締役会長 (現職)

取締役 総務人事グループ人事担当

**田端 英明** 1963年8月30日生

1986年 4月 三重交通株式会社入社

2017年 6月 名阪近鉄バス株式会社常務取締役

2019年 6月 三重交通株式会社取締役

2020年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役社長

2020年 6月 名阪近鉄旅行株式会社代表取締役社長

2020年 6月 当社取締役

2021年 6月 当社執行役員

2023年 6月 三重交通株式会社代表取締役社長 (現職)

2023年 6月 当社取締役 (現職)

取締役

**中村 充孝** 1963年3月14日生

1987年 4月 三重交通株式会社入社

2010年 7月 当社企画経理グループ  
(経営企画担当) (現企画室) 部長

2014年 6月 三交不動産株式会社取締役

2016年 6月 同社常務取締役

2018年 6月 同社専務取締役

2021年 6月 同社代表取締役社長 (現職)

2021年 6月 当社取締役 (現職)

社外取締役

**田中 彩子** 1950年4月30日生

1973年10月 三重県鈴鹿保健所入庁

1978年 4月 塩川病院勤務

1988年 4月 医療法人誠仁会塩川病院理事

1997年 5月 社会福祉法人博愛会常務理事

1998年12月 医療法人誠仁会理事長 (現職)

2010年 6月 社会福祉法人博愛会理事長 (現職)

2021年 6月 当社社外取締役 (現職)

代表取締役社長

**竹谷 賢一** 1956年7月28日生

1979年 4月 三重交通株式会社入社

2009年 6月 同社取締役

2011年 6月 同社常務取締役

2013年 6月 当社取締役

2013年 6月 三重交通株式会社専務取締役

2017年 6月 同社代表取締役副社長

2019年 6月 同社代表取締役社長

2019年 6月 当社代表取締役副社長

2023年 6月 当社代表取締役社長 (現職)

2023年 6月 三重交通株式会社代表取締役会長 (現職)

2023年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長 (現職)

取締役 企画室担当 / 総務人事グループ総務・秘書・広報担当 / 経理グループ担当 / 内部統制室担当

**増田 充康** 1964年11月24日生

1989年 4月 近畿日本鉄道株式会社  
(現近鉄グループホールディングス株式会社) 入社

2015年 7月 同社総務部長

2020年 6月 同社総合企画部長

2021年 6月 同社執行役員

2023年 3月 当社執行役員

2023年 6月 三重交通株式会社専務取締役 (現職)

2023年 6月 当社取締役 (現職)

社外取締役

**楠井 嘉行** 1954年5月14日生

1980年 4月 三重県入庁

1985年 4月 弁護士登録

1992年 1月 楠井法律事務所開業

2014年 6月 当社社外監査役

2016年 6月 当社社外取締役 (現職)

2021年 6月 税理士登録

社外取締役

**高宮 いづみ** 1958年7月22日生

1989年 5月 早稲田大学文学部助手

2001年 4月 近畿大学文学芸学部講師

2005年 4月 同大学文学芸学部助教授

2007年 4月 同大学文学芸学部准教授

2011年 4月 同大学文学芸学部教授 (現職)

2016年10月 同大学文学芸学部長

2017年11月 同大学副学長 (現職)

2021年 6月 当社社外取締役 (現職)

取締役相談役

**岡本 直之** 1946年12月29日生

1970年 4月 近畿日本鉄道株式会社  
(現近鉄グループホールディングス株式会社) 入社

2003年 6月 同社取締役

2005年 6月 同社専務取締役

2007年 6月 同社代表取締役副社長

2010年 6月 当社代表取締役社長

2010年 6月 三重交通株式会社代表取締役会長

2010年 6月 三交不動産株式会社代表取締役会長

2010年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長

2016年 6月 当社代表取締役会長

2023年 6月 当社取締役相談役 (現職)

取締役

**村田 陽子** 1972年1月29日生

1994年 4月 三重交通株式会社入社

2016年 6月 当社総務人事グループ部長

2017年 6月 当社企画室部長

2020年 6月 株式会社三交イン代表取締役社長 (現職)

2020年 6月 当社取締役 (現職)

社外取締役

**都司 尚** 1957年8月26日生

1982年 4月 近畿日本鉄道株式会社  
(現近鉄グループホールディングス株式会社) 入社

2015年 1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社  
(現近畿日本鉄道株式会社) 執行役員

2016年 6月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員

2019年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社  
取締役

2019年 6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長

2020年 6月 当社社外取締役 (現職)

2021年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社  
グループ執行役員

2023年 6月 同社代表取締役社長

2024年 6月 同社代表取締役会長 (現職)

社外取締役

**植田 隆** 1952年5月1日生

1975年 4月 三重県入庁

2007年 4月 同県東京事務所長

2009年 4月 同県総務部長

2012年 4月 同県副知事

2016年 6月 特殊法人三重県信用保証協会会長

2021年 6月 一般財団法人三重県友の会理事長 (現職)

2022年 6月 当社社外取締役 (現職)

2024年 6月 株式会社三十三フィナンシャルグループ  
取締役 (監査等委員) (現職)

## 監査役

監査役 (常勤)

**中川 伸也** 1958年9月7日生

1981年 4月 三重交通株式会社入社

2011年 6月 名阪近鉄バス株式会社取締役

2013年 6月 三交不動産株式会社常務取締役

2015年 6月 三重交通株式会社常務取締役

2015年 6月 当社取締役

2017年 6月 三重交通株式会社専務取締役

2020年 6月 当社監査役 (常勤) (現職)

監査役 (常勤)

**別府 通孝** 1959年8月7日生

1982年 4月 三重交通株式会社入社

2008年 6月 三交興業株式会社取締役

2010年 6月 鳥羽シーサイドホテル  
株式会社常務取締役

2014年 6月 同社専務取締役

2015年 2月 株式会社観光販売システムズ  
代表取締役社長

2019年 4月 御在所ロープウェイ株式会社  
代表取締役社長

2023年 6月 当社監査役 (常勤) (現職)

社外監査役

**山中 利之** 1953年11月26日生

1983年 8月 公認会計士登録

1989年 6月 五十鈴監査法人 社員

1991年 4月 税理士登録

1991年 4月 公認会計士・税理士  
山中利之事務所 開設 (現職)

1995年 6月 五十鈴監査法人 代表社員

2007年 7月 同監査法人 総括代表社員

2024年 6月 当社社外監査役 (現職)

社外監査役

**笠松 宏行** 1964年3月4日生

1987年 4月 近畿日本鉄道株式会社  
(現近鉄グループホールディングス株式会社) 入社

2016年 6月 同社経営戦略部長

2017年 6月 株式会社近鉄エクスプレス  
執行役員  
財務経理部長

2019年 6月 同社執行役員  
コーポレート・ファイナンス  
& アカウンティング部長

2021年 4月 同社上席執行役員  
コーポレート・ファイナンス  
& アカウンティング部長

2023年 6月 当社社外監査役 (現職)

2023年 6月 近鉄グループ  
ホールディングス株式会社  
取締役常務執行役員 (現職)

## スキル・マトリックス

役 職	氏 名	主なスキル・経験等					
		経 営	財務・会計	人事・労務	法務・リスク マネジメント	デジタル・ICT	ジェンダー その他の多様性
代表取締役会長	小倉 敏秀	○	○		○		
代表取締役社長	竹谷 賢一	○		○	○		
取締役相談役	岡本 直之	○		○	○		
取締役	田端 英明	○		○	○		
取締役	増田 充康	○	○		○		
取締役	村田 陽子	○				○	○
取締役	中村 充孝	○	○		○		
社外取締役	楠井 嘉行	○	○		○		
社外取締役	都司 尚	○		○	○		
社外取締役	田中 彩子	○			○		○
社外取締役	高宮 いづみ				○	○	○
社外取締役	植田 隆	○		○	○		
監査役 (常勤)	中川 伸也		○	○	○		
監査役 (常勤)	別府 通孝	○		○	○		
社外監査役	山中 利之	○	○		○		
社外監査役	笠松 宏行		○		○	○	

※各者の有するスキル・経験等を最大3つに限定しています。

## 内部統制システム

当社は、法令に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社並びに三重交通グループ全体の業務の適正を確保するため

に必要な体制の整備について、基本方針を定めています。

詳細は当社ホームページをご覧ください。

URL <https://holdings.sanco.co.jp/ir/governance/>

## 役員報酬制度

取締役(社外取締役を除く。)の報酬等は、「固定報酬」、「業績連動報酬」及び「譲渡制限付株式報酬」で構成され、「固定報酬」は職責と経験を、「業績連動報酬」は各期の会社業績及び成果をそれぞれ主として反映させ、「譲渡制限付株式報酬」は当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主との価値共有を進めることを目的とします。社外取締役の報酬等は、その職責に鑑み「固定報酬」のみとします。取締役の個人別の報酬等については、取締役会決議に基づき代表取締役会長小倉敏秀及び代表取締役社長竹谷賢一(代表取締役会長不在の場合は代表取締役社長)がその決定の委任を受け、両者の協議により(上記の場合は代表取締役社長が)決定するものとし、その権限の内容は、基本報酬(固定報酬と業績

連動報酬の合計)及び譲渡制限付株式報酬に係る金銭報酬債権の額の決定とします。上記の権限が適切に行使されるよう、取締役の個人別の報酬等の原案は、社内取締役と独立社外取締役で構成する「人事・報酬諮問委員会」に諮問され、その答申を受けた取締役会から一任された代表取締役会長及び代表取締役社長(代表取締役会長不在の場合は代表取締役社長)が、当該答申に基づいて、上記のとおり決定するものとします。なお、上記の権限を委任した理由は、当社グループ全体の業績及び個々の取締役の業務遂行状況等を俯瞰的に把握している両者が、その協議を通じて決定することが最適であると取締役会が判断したためです。

監査役の報酬は、「固定報酬」のみとしており、監査役の協議により決定しています。

## 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価のため、役員全員を対象として自己評価を含めたアンケートを実施し、さらに社外取締役及び社外監査役で構成する「社外役員連絡会議」において意見交換を行いました。その結果の概要は次のとおりです。

取締役会は、有効な討議ができる適切な員数であり、知見・経験のバランスが保たれています。また、取締役会の開催頻度、時間及び議事の数も適切であり、事前説明や資料の事前配布等、経営判断を行うにあたり情報の質・量は

十分であるなど、全体として、経営上重要な事項の承認と業務執行の監督を適切に行うための実効性が十分に確保されています。

今後も当社グループのより積極的な情報提供をはじめ、役員間のコミュニケーションの充実に向けた取組みを継続的に行ってまいります。

## 取締役会の出席状況(2023年度)

「1 取締役会」における、個々の取締役及び監査役の出席状況については、次のとおりです。

役職及び氏名	取締役会		役職及び氏名	取締役会	
	開催回数	出席回数		開催回数	出席回数
代表取締役会長 小倉 敏秀	9回	9回	監査役(常勤) 中川 伸也	11回	11回
代表取締役社長 竹谷 賢一	11回	11回	監査役(常勤) 別府 通孝	9回	9回
取締役相談役 岡本 直之	11回	11回	社外監査役 小林 克	11回	11回
取締役 田端 英明	9回	9回	社外監査役 笠松 宏行	9回	9回
取締役 増田 充康	9回	9回			
取締役 村田 陽子	11回	11回			
取締役 中村 充孝	11回	11回			
社外取締役 楠井 嘉行	11回	10回			
社外取締役 都司 尚	11回	11回			
社外取締役 田中 彩子	11回	11回			
社外取締役 高宮 いづみ	11回	11回			
社外取締役 植田 隆	11回	11回			

※代表取締役会長小倉敏秀、取締役田端英明、取締役増田充康、監査役別府通孝及び社外監査役笠松宏行は、2023年6月23日開催の第17期定時株主総会において役員に就任していますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しています。

## 社外取締役メッセージ

企業が持続的に成長し発展していくためには、社外取締役の経営に対する監督と助言が必要不可欠です。今回は、弁護士として企業法務の第一線で活躍し、企業のコンプライアンスやガバナンス強化をサポートする楠井氏と、医療機関の経営者として現場のマネジメントと経営の両面に精通する田中氏に、当社グループが今後取り組むべき課題と成長へのヒントを語っていただきました。



### 三重交通グループの価値ある事業とは何か 法律家、行政の法律顧問の立場から 地域の発展のために事業成長を 支援してまいります

社外取締役 楠井 嘉行

#### 取締役会の実効性強化のために

当社は2015年3月に東京証券取引所第一部に上場し、その後2022年に東京証券取引所による市場再編を受けて最上位のプライム市場への移行を選択しました。当社は経営理念を「三重交通グループは、お客様の豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します」と定めています。このグループ理念を実現するために将来ストーリーを描きながら、プライム市場が要求する高度なガバナンス水準の構築と情報開示に取り組み、これからは企業価値向上に力を入れていただきたいと思います。

私は2014年に当社の社外監査役に選任され、2016年からは社外取締役に就任しました。就任以降、取締役会には毎回出席し、弁護士の知見から忌憚なく意見を申し上げてきました。私は当社の取締役会の実効性が高いと思います。取締役会の開催前には事務局による事前説明が行われ、月次の業績報告や取締役の職務執行状況報告といった情報提供に加え、議題が上程された背景についても補足説明があります。また社外取締役と取締役の連絡協議会も設定されるため情報共有がスムーズに行われ、取締役会の際は質の高い議論が行われる会議となっています。2020年には当社で初となる女性の取締役が誕生し、社外取締役は現在4名のうち2名を女性が務めるなど、この数年で多様性の確保が進んできた点も評価しています。

#### 2023年度の振り返りと中期経営計画の進捗

2023年度は全セグメントで営業収益が伸び、グループ全体で3期連続の増収増益、各利益項目は過去最高となりました。新型コロナウイルス移行により社会経済活動が正常化され人流が回復するとともに、インバウンド需要の増加もありレジャー・サービスセグメントも好調が持続しているようです。一部厳しい環境が続く業種もありますが、総じて経営は再び成長軌道へ戻りつつあります。コロナ禍の苦境をどう乗り越えるか、これまでグループ一丸で取り組んだ成果が表れてきました。今後も中期経

営計画(2023-2026)で掲げた財務・非財務それぞれの目標達成に向けて邁進してほしいと思います。私は、三交不動産で賃貸オフィスビル計画が進むとともに、売却型賃貸マンションといった新しいビジネスモデルが生まれ、収益基盤が拡充していることを評価しています。また、財務・非財務双方の充実で企業価値を上げていく努力も必要ですから、男性の育児休業取得率など、非財務の目標数値達成にも注力していただきたいと思います。

#### 将来の事業拡大に向けて

中期経営計画ではサステナビリティへの取組みを基本方針に掲げていますが、地域の発展に貢献するために環境課題に対してはより積極的な関与を求めています。三交不動産(株)による太陽光発電事業(発電規模114メガワット)をはじめ、グループ各社においても施設やバス車両等への太陽光発電設備の設置、各種クレジット購入によるCO<sub>2</sub>のオフセット等、環境に配慮した経営に努めていますが、今後も新たな再生可能エネルギーの研究等についても精力的に進めてほしいと思います。

また、リニア中央新幹線に対する沿線地域の期待は高く、当社グループにおいても、大きなビジネスチャンスと考えています。リニア中央新幹線の停車駅建設を熱望する声に加え、北勢地域では東京へのアクセスが格段に向上するため、開通後を見据えた地域活性化策も継続して検討が必要です。「第2名古屋三交ビル」の竣工や「(仮称)四日市駅前三交ビル」の建設等、三交不動産を中心に開発は進んでいますが、不動産開発事業のさらなる取組み拡大を期待します。

当社グループは三重県や愛知県、岐阜県を中心に事業を展開しています。独自の観光資源やグループの経営資源を活用して、インバウンドのみならず国内観光客の誘致や地域と連携した交流人口増加を目指し、地域貢献と企業価値向上につなげてほしいと思います。私は元三重県職員で、現在は行政の法律顧問を務める立場でもあります。三重県の発展のために当社グループの皆さんと力を合わせて地域の発展に取り組んでまいります。



### 少子高齢化を見据えた人的資本経営で 地域の安全・安心な未来の実現へ 積極的な取組みに期待します

社外取締役 田中 彩子

#### グループ各社の強い結束力を生かした 事業推進を応援

私個人としては、当社グループの中で(株)三交タクシーが最も長いお付き合いになります。30年ほど前、介護老人保健施設を立ち上げたばかりの私が仕事と4人の子育てを両立させる際に、子供の送り迎えをお任せできる顔見知りの三交タクシードライバーの存在は本当にありがたかったです。

ご縁があり2021年6月から社外取締役に就任したのですが、就任当時はグループ各社との接点がありません、26社(当時25社)の大所帯を三重交通グループホールディングス(株)が管理・監督されているという認識を持っていました。しかし毎月取締役会でお話を聞いていく中でグループ内の結束の強さを知り、この大所帯を一つの家族のように感じるようになりました。当社の取締役、執行役員をはじめ各社の社長は「お客様の豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献する」という基本理念のもと、同じ方向へ事業の歩みを進めているように見受けられます。また母体が交通事業者で公共的なお仕事ということもあり、グループ全社で安全・安心に対する意識レベルが高く、利用者である地域住民と従業員、双方の安全・安心に熱心に取り組まれています。

#### 当社グループが果たすべき役割

私は、当社が果たすべき役割は2つあると考えます。1つ目は、2040年まで高齢者人口が増え続けるといわれる中、交通の便が悪い地域についても移動手段確保に使命感を持って取り組むことです。三重県内には大きな幹線道路から距離がある中山間地域にも多くの方が住まわれているため、高齢化が進む中、将来にわたって地域住民の足を維持するためには、自治体等の関係機関と協力し、自動運転などの新しい技術の導入も前向きに検討すべきだと考えます。2つ目は2025年の「大阪・関西万博」をきっかけとした地域活性化です。「大阪・

関西万博」では国内外から約2,820万人の来場が見込まれ、当社の事業エリアである近畿・東海一円への波及効果を期待しています。

#### 多様な人材が活躍できるよう 取組みをさらに推進

人手不足解消に向けた取組みはとても重要です。三重交通(株)は60歳を迎えた消防職員がバス運転士として転籍できる協定を三重県内の沿線市町と順次締結しており、これは同社と自治体の双方にメリットのある施策だと考えます。

女性活躍の点では、2020年に就任された(株)三交インの村田陽子社長のご活躍を頼もしく感じています。国の援助も活用しながらコロナ禍を見事に切り抜け、足元の業績も堅調です。これからの時代は経営に対して多様な意見や見方が必要で、女性の活躍が不可欠です。村田社長に続く女性取締役の誕生を心待ちにしています。三重交通(株)では女性初の運行管理者が誕生し、また名阪近鉄バス(株)においても初めて運転士として新卒の女性社員が入社するなど、今後の活躍を期待しています。日頃女性の大型トラック運転士をよく見かける一方でグループ内の女性バス運転士はまだ少ないのは残念ですが、受け入れる企業側の設備や体制さえ整えば、安心して入社する方が増えるはずだと思います。

当社は2030年度に女性の管理監督職比率を30%にする目標を掲げています。現状は15%ですので達成に向けては少し厳しい目標にも感じますが、新卒の女性総合職採用比率は50%に達しています。中途採用も積極的に行っており、女性社員の増加から地道に進められている点を評価しています。女性が妊娠・出産を理由にキャリアを諦めないためにはパートナーの協力と会社の後ろ盾が不可欠ですから、男性職員の育児休業取得率向上の取組みも継続してほしいと思います。

## コンプライアンス・ステートメント

これからの企業の存続・発展は、すべてのステークホルダー（お客様、地域社会、株主・投資家、取引先等）から好感を持たれること、適切な情報開示とモラルに秀でた透明性のある企業経営を指向すること、健全な経済成果を追求すること、これらのバランスを重視するという新たな価値観、倫理観を確立することが必要となってきています。そこで、新たな「価値観・倫理観」の共有のために、社員全員が分かりやすく理解できるような「グループコンプライアンス行動規範」を制定しています。私たちは、自らの企業使命を自覚し、一丸となってコンプライアンスを確立しこれを遵守することをここに誓います。

## グループコンプライアンス行動規範

この「グループコンプライアンス行動規範」は、業務遂行にあたり、法令及び社内規定の遵守はもとより、社会規範を尊重し、公正かつ適切な事業活動を行うための原則を示したものです。

- |              |             |                    |
|--------------|-------------|--------------------|
| 1 法令・社会規範の遵守 | 4 適切な情報開示   | 7 人権尊重・健全な職場環境     |
| 2 お客様からの信頼   | 5 社会への貢献・責任 | 8 情報、知的財産権の管理      |
| 3 公正な事業活動    | 6 環境問題への取組み | 9 コンプライアンス体制の推進・改善 |

## 教育啓発

グループ全体でのコンプライアンスの徹底を目的として、原則年1回各社の管理職等を対象に教育研修を実施しています。

## (参考)研修実績

回数	時期	テーマ等
第1回	2008年 4月17日	不当要求防止責任者講習
第2回	2011年 1月24日	パワーハラスメント・メンタルヘルスマネジメント
第3回	2012年 1月23日	B C Pについての基礎知識
第4回	2013年 1月23日	不当要求防止責任者講習
第5回	2014年 3月26日	下請法・消費税転嫁対策セミナー
第6回	2015年 2月27日	上場会社の内部統制とコンプライアンス
第7回	2016年 3月 7日	インサイダー取引規制セミナー
第8回	2016年10月27日	セクハラ・パワハラ等の防止について
第9回	2017年 4月18日	改正個人情報保護法の実務対応
第10回	2018年12月 3日	働き方改革関連法の概要と留意点
第11回	2019年10月～2020年2月(延べ19回)	パワハラ・セクハラセミナー
第12回	2020年12月 9日	同一労働同一賃金セミナー
第13回	2021年12月24日	危機管理広報について
第14回	2022年 2月25日	サイバーセキュリティについて
第15回	2022年 8月22日～30日(オンデマンド)	コンプライアンスの基礎知識
第16回	2023年 5月18日	サイバーセキュリティについて
第17回	2023年 8月24日	コンプライアンス ケーススタディ
第18回	2024年 2月 5日～16日(オンデマンド)	コンプライアンスセミナー(企業の不正、人権、ハラスメント、公正取引など)
第19回	2024年 3月 8日	これからの経営基盤を守るサイバーリスクマネジメント

## グループリスク管理規程

グループ各社において発生するリスクを適切に管理するための基本的方針を定めた「グループリスク管理規程」を制定しています。このリスク管理規程に基づき、グループに影響を与えるさまざまなリスクについて、適切に情報を把握し処理を行うことにより、これを未然に防止するとともに、万一発生した際の損害を最小限にとどめます。

## グループ事業継続マネジメント基本計画

当社グループは大規模災害に備え、事前対策を行うとともに、お客さま、従業員及びその家族の安全を最優先にグループ全体の対応力強化を図るため、グループ事業継続マネジメント基本計画を制定しています。

当社グループの主な事業エリアを含み影響が最も大きい「南海トラフ地震」を対象リスクとして防災・減災の取組みを進め、事業継続、事業の早期復旧を目指しています。

## 安否確認訓練の実施

当社グループは、大規模災害発生時に、社員やそのご家族の安全確保が最重要であると考え、全社員を対象とする安否確認システムを導入しています。

災害時の対応を組織に定着させるため、このシステムを用いた安否確認訓練を年4回実施しており、24時間以内応答率100%を目標に取組みを進めています。

## 安否確認訓練実績



## 三重交通グループ情報セキュリティポリシー

グループ各社が保有する情報資産に関するセキュリティ対策について、総合的・体系的かつ具体的な取決めとして、普遍性を備えた「情報セキュリティ基本方針」と情報資産を取り巻く環境の変化に対応する「情報セキュリティ対策基準」の2階層に分け、それぞれ制定しています。

また、情報セキュリティポリシーに基づき、グループ各社において具体的な情報セキュリティ対策を定める「情報セキュリティ実施手順」を制定しています。

三重交通グループ  
情報セキュリティポリシー体系図

三重交通グループの  
情報セキュリティに  
対する考え方を宣言したもの

基本方針

情報セキュリティ対策に関する  
基本事項を定めたもの。  
基本方針を遵守するために、  
基本的な要件を明記したもの

対策基準

対策基準をもとに、各社が  
具体的な情報セキュリティ対策の  
手順を明記したもの

実施手順

## 環境方針

三重交通グループは、2024年2月に「環境方針」を定めました。

「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献する」という基本理念のもと、企業の持続的成長のためには環境課題の解決が不可欠であると認識し、サステナビリティの重要テーマとしてその対策を経営や事業戦略に取り込み、解決を図ってまいります。

### 1 法令等の遵守

環境に関する法令・条例を遵守し、環境保護と汚染防止に努めます。

### 2 推進体制

環境課題解決の取組みは、取締役会の監督のもとグループサステナビリティ推進委員会が中心となり、グループ全体で推進を図ります。

### 3 CO<sub>2</sub>排出量削減

2050年度カーボンニュートラルと脱炭素社会の実現に向け、効率的なエネルギー利用と新技術の活用等によるCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組めます。

### 4 循環型社会への貢献

環境負荷軽減のため、省資源、リサイクル、廃棄物削減を推進します。

### 5 水資源の有効利用

予測される世界的な水不足・水質汚濁から、水資源の保全が重要な社会課題であると認識し、水使用量の削減と適正な排水に取り組めます。

### 6 生物多様性と生態系の保護

環境汚染や自然破壊の防止に努め、生物多様性と生態系の保護に取り組めます。

### 7 教育と啓発

役員及び従業員（非正規雇用者、派遣社員を含む。）を対象とする環境教育や啓発活動を通じ、本方針の周知と環境意識向上を図ります。また、取引先等についても本方針の理解と支持を求めます。

### 8 情報開示

環境に関する取組みについて、適時・適切に情報開示を行い透明性の確保に努めます。

### 環境にやさしいバスの導入

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

三重交通(株)では、ハイブリッド連節バスを2021年4月から導入しています。連節バスは通常の大型バスに比べて約7.5m長く、乗車定員も約40人増加するため、効率的な輸送によるCO<sub>2</sub>排出量削減など環境負荷の軽減効果も期待できます。

その他、三重交通グループバス各社では、環境にやさしいバスの導入を積極的に進めています。

- ハイブリッドバス(導入車両数)：  
三重交通16台(内連節バス4台)、名阪近鉄バス1台(2024年3月末現在)
- アイドリングストップバスの採用
- 最新排出ガス規制適合車を積極的に導入  
(「ポスト・ポスト新長期排出ガス規制」適合車等)



ハイブリッドバス(名阪近鉄バス)



連節バス「神都ライナー」(三重交通)

### イオンモール熱田シャトルバスに燃料電池バスが運行開始

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)は、運行を受託しているイオンモール熱田から金山駅間の無料シャトルバスに、2024年3月から燃料電池バス1台を導入し、運行を開始しました。同バスの導入は、環境保全を目的とし、事業活動における環境負荷低減の推進と、脱炭素社会の実現を目指すもので、愛知県や協力企業などと協働して熱田地区における地域発展の新しい枠組みの一環とした取組みです。なお、名古屋市内の民間企業における導入は同社が初めてとなりました。



### ソーラー充電システム搭載の小型貸切バスの導入

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)は、2024年2月にオリジナルソーラー充電システムを搭載した小型貸切バスを導入しました。充電された電気は外部給電として利用できるため、災害時の非常用電源としても利用可能です。



### 電気バスの導入

三重交通(株)

三重交通(株)では、2014年3月から全国的にも先駆けとなる「大型電気バス」を伊勢市内で運行しており、2023年4月からは新たに「小型電気バス」2台を加え、合計3台の電気バスを運行しています。これらのバスは、国・三重県・伊勢市が推進する「低炭素なまちづくり」の実現に向けた取組みを幅広い年代層に知っていただくため、三重県と包括連携協定を締結している(株)ポケモン様の賛同と協力を得て、みえ応援ポケモンの「ミジュマル」をはじめ、でんきタイプのポケモンたちがデザインされたラッピングを施しています。また、2021年3月より、使用電力を三重県内の水資源などから生まれた再生可能エネルギー(CO<sub>2</sub>フリー電気)「三重美し国Greenでんき」に置き換え、CO<sub>2</sub>フリー化や地産地消化を進めており、電気バス3台へ当該電気を使用することで、通常の電気と比較し、年間約29tのCO<sub>2</sub>削減効果が期待できます。

なお、電気バスはこのほか三重県桑名市を走るコミュニティバス用の車両として2023年度に2台導入し、保有台数は計5台となりました(2024年3月末時点)。



© Pokémon. © Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK Inc.  
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémon は任天堂・クリエーターズ・ゲームフリークの登録商標です。

## 気候変動への取組み



### カーボン・オフセット都市ガスを導入

(株)三交イン

(株)三交インは、愛知県及び三重県で運営するホテル10店舗において、2022年8月から、カーボン・オフセット都市ガス\*を導入しています。ホテルでは客室や大浴場の給湯及び館内の空調等に都市ガスを使用していますが、本ガスの導入により、三交インホテルズ全15店舗から排出されるCO<sub>2</sub>の約30%に相当する、年間約1,000t-CO<sub>2</sub>相殺に貢献しています。



※天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO<sub>2</sub>をCO<sub>2</sub>クレジットにより相殺(カーボンオフセット)したカーボンニュートラルLNGで製造された都市ガス。なお、CO<sub>2</sub>クレジットは信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクト等におけるCO<sub>2</sub>削減効果をCO<sub>2</sub>クレジットとして認証したものの。

三交イン名古屋新幹線口

### 自社使用電力の「実質再エネ化」

三交不動産(株)

三交不動産(株)は、トラッキング付FIT非化石証書を活用し、2022年4月以降の自社使用電力について、実質的な再生可能エネルギー電気に切り替えています。これにより、2023年度は年間自社使用電力量約580万kWh(CO<sub>2</sub>排出量換算約2,660t)を「実質再エネ化」しました。

※グループ中期経営計画(2023-2026)の期間中は継続予定。

### 路線バスにソーラーパネルを設置 & 電照式バス停留所をソーラー電源化

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)は、2023年6月、路線バス車両1両に、オリジナルのソーラーシステムを搭載しました。室内灯やUSB電源への電源供給を行うとともに、災害時の非常用電源として使用可能です。また、電照式バス停留所(大垣市内31基)にソーラーパネルを設置し、省電力で環境に配慮した取組みを行っています。



停留所にソーラーパネル搭載 ソーラーパネル搭載バス

### ガソリンスタンドの屋根に太陽光パネルを設置

三重交通商事(株)

三重交通商事(株)は、2023年8月に3拠点のガソリンスタンド(津鋼管前営業所、津観音寺営業所、松阪東営業所)の屋根に、ENEOS(株)との共同で太陽光パネルを設置しました。昼間の発電時間帯では、発電した電気を中心に使用するとともに、災害時でも非常用コンセントから電気を使用できるなど、環境に優しく、災害にも強いガソリンスタンドになっています。



津鋼管前営業所/津観音寺営業所の太陽光パネル

### ～オフィスビルの省エネ認証取得～ (仮称)四日市駅前三交ビル、第2名古屋三交ビル

三交不動産(株)

三交不動産(株)は、2023年1月、三重県四日市市にて建築中の「(仮称)四日市駅前三交ビル」(近鉄四日市駅徒歩3分、地上14階建て、2025年春開業予定)において三重県初となるZEB Ready(一次エネルギー消費量50%以上削減)認証を取得しました。また、2024年6月に名古屋市中村区に開業した「第2名古屋三交ビル」(名古屋駅徒歩7分、地下1階地上14階建て)においても2022年12月にZEB Oriented(一次エネルギー消費量40%以上削減)認証を取得するなど高効率な省エネルギー設備を備えたオフィスビルの建設に取り組んでいます。この2つの建物は優れた省エネ・創エネ技術によって年間の一次エネルギー消費量をゼロにすることを目指した「ZEB」を見据えた先進建築物であり、特に「(仮称)四日市駅前三交ビル」は新築時にZEB Ready認証を取得した三重県初の物件となりました。



ZEB Ready認証票

### 太陽光発電

三交不動産(株)・三重交通(株)

三交不動産(株)では、三重県内を中心に33発電所、発電規模が約114MWhの太陽光発電所を稼働しており、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。年間総発電量は、約1億4千万kWhとなり、これは、約38,900世帯分の年間電力消費量に相当します。

また、三重交通(株)では、3営業所にてバスや自家用駐車場所に太陽光発電設備付きの上屋を設置し、年間で約210万kWhの電力を発電しています。バス上屋に設置することは、バス車両の夏季冷房負荷軽減や冬季の霜対策などにも貢献しています。



津メガソーラー社の街中勢バイパス発電所(三交不動産(株))

### 「CO<sub>2</sub>を食べる自販機」の設置

三交興業(株)

三交興業(株)は、2024年6月に大気中のCO<sub>2</sub>を吸収する「CO<sub>2</sub>を食べる自販機」を同社が運営する名阪関ドライブイン(三重県亀山市)へ設置しました。

この自販機には特殊なCO<sub>2</sub>吸収材が内蔵され、周辺の二酸化炭素を吸収する独自の機能があり、「木」と同じ役割を果たします。なお、同機能を持つ自販機の設置は三重県内では初めてです。

当施設は全国からの観光客の利用も多いことから、同自販機の設置を通じて環境への取組み、当施設のPRにもつなげていきたいと考えています。



CO<sub>2</sub>を食べる自販機

## 生物多様性への取組み



### 絶滅危惧種カワバタモロコの保護活動

三交不動産(株)

三交不動産(株)では、三重県・国立大学法人三重大学大学院生物資源学研究科・(株)鳥羽水族館との4者間で締結した「みえ生物多様性パートナーシップ協定」における生物多様性保護活動の一環として、2019年4月に「大仏山メガソーラー発電所」(三重県伊勢市)内のビオトープへ環境省のレッドリストで絶滅危惧種に指定されている「カワバタモロコ」の放流を行いました。以来、ビオトープ内で引き続きカワバタモロコの生育状況を見守っています。



放流時の様子

### 植樹活動の実施

御在所ロープウェイ(株)

御在所ロープウェイ(株)は、NPO法人「森林の風」が実施している、御在所岳山上公園での植樹活動に積極的に協力しています。これは、御在所岳において、シカによる食害で樹木が枯死するなど大きな被害が出ているため、環境回復を目的として実施しているもので、同社は一般の方々を参加者として募集し、2023年9月に植樹活動を実施しました。



植樹活動の様子

### Jブルークレジット購入

鳥羽シーサイドホテル(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)は、2024年5月にJBE(ジャパブルーエコノミー技術研究組合)が運営するプロジェクトのうち、JF鳥羽磯部漁業協同組合等が実施する「鳥羽港周辺海域の漁業と観光業連携による海女文化・地域振興に資するBC(ブルーカーボン)プロジェクト」に関するJブルークレジット(0.5t-CO<sub>2</sub>)を購入し、事業を通じて排出されるCO<sub>2</sub>をオフセットしました。なお、本クレジットは、地域の子どもたちとの活動などに活用され、脱炭素社会実現に向けた環境再生活動の継続や観光業との連携拡大のために活用されます。



Jブルークレジット  
購入証書

### 「プレイズ浜松駅」低炭素建築物認定及びBELSによる第三者認証(ZEH-M Oriented)取得

三交不動産(株)

三交不動産(株)が分譲する「プレイズ浜松駅」は都市の低炭素化の促進に関する法律(エコまち法)に基づく「低炭素建築物」認定と建築物省エネ法に基づく省エネ性能表示制度BELSによる第三者認証を取得しています。

認定に基づいて施工された住まいは、高気密高断熱の仕様などによって省エネ性が高く、人と環境と暮らしにやさしい住空間を実現します。

※「エコまち法に基づく低炭素建築物」とは、建築物における生活や活動に伴って発生する二酸化炭素に資する措置が講じられている市街化区域等内の建築物です。  
※「BELS」とは、「建築物省エネルギー性能表示制度(Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)」を略した言葉で「ベルス」と読みます。BELSは国が定める省エネルギー性能表示制度に対応した制度の一つです。



プレイズ浜松駅 外観・エントランスイメージパース

## 水資源の有効利用、循環型社会への貢献



### 水資源の有効利用

三重交通グループ

世界には気候変動や人口増加等により、水ストレス(日常生活を送るのに不便を感じるほど水が足りない状態)のリスクに直面している国や地域が多くあります。

当社グループの事業エリアでは、現時点において、水に関するリスクは顕在化していませんが、水資源の有効利用を重要課題と認識し、節水や効率的な水使用、適切な排水処理に取り組んでいます。

#### グループの水使用量(当社及び連結子会社)

	2021年度	2022年度	2023年度
水使用量(m <sup>3</sup> )※	522,279	571,548	635,948

※ 使用量については、上水、工業用水、計測可能な地下水の使用量を集計しています。なお、上水の使用量については推計値が含まれます。

2023年度の水使用量は、経済活動の本格的な再開やインバウンドの急増により、ビジネスホテルや旅館の宿泊者数が増加し、2022年度に比較して10%程度増加しました。

今後もコロナ禍からの回復が確実に進み、水使用量は増加傾向で推移することが予想されますが、事業所、オフィスビル、商業施設等ではトイレ、手洗い等の水まわりにおいて、節水型機器の導入・取替を推進するほか、一部のビルにおいては植栽等への散水に雨水を利用し、節水と効率的な水使用を図ります。

#### グループの排水量(連結子会社)について

排水量については集計方法や範囲等が決まっていないため、開示時期を未定としています。

### 循環型社会への貢献

三重交通グループ

大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済社会からの脱却と、原料の効率的な利用や製品・商品のリサイクルに積極的に取り組む「循環型社会」の形成が推進されています。

当社グループでは、資源消費の抑制により環境負荷が低減される循環型社会の実現を目指して、廃棄物処理法をはじめとする各種法令を遵守するとともに、事業活動に伴い発生する廃棄物の排出量削減やリサイクルの推進等に取り組んでいます。

#### 産業廃棄物(当社及び連結子会社)

	2021年度	2022年度	2023年度
産業廃棄物排出量(t)	2,752	2,535	2,788

当社グループは、建設工事、自動車整備に伴う産業廃棄物を多く排出しています。

2023年度の排出量については、経済活動の正常化が進み、お客さまに提供するサービスや商品が増加したことに加え、2023年6月に連結子会社(1社)を新たに設立したこともあり、2022年度に比較して増加しました。

#### 一般廃棄物について

一般廃棄物については集計方法や範囲等が決まっていないため、開示時期を未定としています。

## 省エネ・省資源の取組み



### 脱プラスチック推進

#### ストロー、マドラー、スプーンを紙製、木製に変更完了

三交興業(株)

三交興業(株)は、2022年度からCO<sub>2</sub>削減のためプラスチック製素材から環境に配慮した素材への変更に取り組み、2024年2月には同社のレストラン、団体予約レストラン、直営売店を利用するお客さまを対象に提供するすべてのストロー、マドラー、スプーンを紙製又は、木製に変更しました。

2022年度からは三重県外の都市部、海外からの観光客の利用も増え始めており、このような取組みを同社のPRにもつなげてまいります。



紙製ストロー、木製スプーン、木製マドラー

#### 「必要なものだけ」を選ぶ「アメニティBAR」を設置

(株)三交イン

(株)三交インでは、「楽しくECOを考えます」のスローガンのもと、客室に歯ブラシなどのアメニティは用意せず(一部店舗除く)、ロビーにて「必要なものだけ」を自由に選べる「アメニティBAR」を設置しています。



アメニティBAR

#### アメニティグッズを再生プラスチック等へ切替え

(株)三交イン・鳥羽シーサイドホテル(株)・(株)三重カンツリークラブ

(株)三交イン及び鳥羽シーサイドホテル(株)では、歯ブラシ、カミソリなどのアメニティグッズを、プラスチックから再生プラスチック、植物由来成分配合プラスチック製品に入れ替えることや、提供方法を変更することで、プラスチック製品の削減に取り組んでいます。

また、(株)三重カンツリークラブにおいても、脱プラスチック化への取組みとして、2024年度から、浴場にてお客さまへ無償配布していたアメニティのうち、プラスチック製カミソリを環境にやさしい再生可能・植物由来成分配合プラスチック製品へ、歯ブラシを再生プラスチック製品へ入れ替え、プラスチック製品の削減に取り組んでいます。



くし、ヘアブラシ、カミソリ、歯ブラシ

#### 店頭POP資材を段ボールパネルへ移行

(株)三交クリエイティブ・ライフ・(株)三交シーエーツ

(株)三交クリエイティブ・ライフ及び(株)三交シーエーツが運営するハンズのFC店舗では、店頭で使用しているPOP資材を、用途や使用する場所の条件を満たす所より順次、プラスチック素材のスチレンボードから環境に配慮した段ボールパネルへの移行を進め、プラスチックの使用量削減に取り組んでいます。



## 脱プラスチック推進

## プラスチックごみを利用した地球にやさしい寝具を導入

(株)三交イン

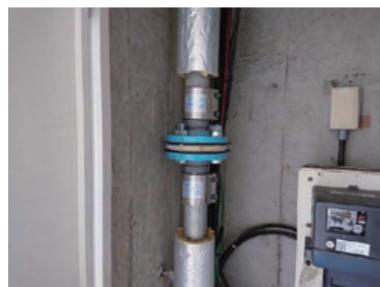
(株)三交インは、2024年4月までに全15店舗において「Suprelle blue (スープレールブルー)」を使用した寝具の導入を完了しました。「Suprelle blue」とは、独ADVANSASA社が「Plastic Bank」と提携し生産している、沿岸国の貧困層の方々が回収した海洋プラスチックごみになるリスクが高いプラスチックごみを主原料とする中わた素材です。また、回収されたごみはブロックチェーン管理されたデジタル通貨に交換されることから、同素材を使用した寝具を導入することにより、「海洋プラスチックごみの削減」と「貧困の削減」を同時に実現できます。



## 電気防食(ラスカット)で飲料水の安全性を維持

三重交通コミュニティ(株)

三重交通コミュニティ(株)では、管理を受託しているマンション管理組合に対して電気防食(ラスカット)による給水管の保全提案を行っています。給水管のメンテナンスについては、全交換する方式が一般的ですが、それに伴う大量の廃材発生を防ぐため、管内部の耐久性向上に有効な電気防食(ラスカット)を使用し、管の継ぎ手部分に発生する錆びを抑制しています。



ラスカット

## ペーパーレス化による脱炭素社会への貢献

三交不動産(株)・(株)三交イン

三交不動産(株)では、脱炭素社会を目指す中で、紙や印鑑の使用を前提とした業務システムの改革を進めています。従来紙面で行っていた取引先との注文書・請書の授受、社内の経費精算や伝票審査などを電子化し、紙の使用量を削減しました。加えて、2023年10月からは一般のお客さまとの契約書についても電子化を導入しています。封筒・送付状や文書の輸送に関わるCO<sub>2</sub>排出量も考慮した場合、さらに大幅な環境負荷低減となります。

また、(株)三交インでは、チェックイン時にお客さまにご記入いただくアライバルカード(宿帳)を電子化し、館内案内についても、QRコード\*をお手持ちのスマートフォン等で読み取ってご覧いただけるシステムを導入しており、紙資源の削減に努めています。\*QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



電子アライバルカード(宿帳)

## その他環境への取組み

12

つくる責任  
つかう責任

13

気候変動に  
適応する

## グリーン経営認証の取得

三重交通(株)

三重交通(株)は、自主的な環境保全活動に関する認証制度、「グリーン経営認証」を本社及び全営業所において取得しています。グリーン経営認証は、国土交通省の外郭団体「交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となり、「環境保全のための仕組み・体制の整備」「エコドライブの実施」「低公害車の導入」等の6項目について、一定レベル以上の基準を満たす事業所に対して認証及び登録を行う制度です。

取得事業所は以下のとおりです。



- 2012年～ 名古屋観光営業所、四日市・北部観光営業所、中勢・中部観光営業所
- 2020年3月～ 本社
- 2022年3月～ 桑名営業所、北勢事業所
- 2023年3月～ 伊賀・伊賀観光営業所、松阪営業所、伊勢・南部観光営業所、志摩営業所、南紀・南紀観光営業所

## 「大気環境配慮型SS」認定ガソリンスタンドの拡大

三重交通商事(株)

三重交通商事(株)が亀山市で運営するガソリンスタンド「セルフステーション亀山SS」は、2021年6月に環境省・資源エネルギー庁から「大気環境配慮型SS」に認定されました。給油中に放出される大気汚染の原因物質の一つである燃料蒸発ガスを、二重構造となった給油ノズルで吸引して液化、再利用するとともに、ガソリン特有のにおい対策にも有効な給油機を導入した、環境と人にやさしいガソリンスタンドです。

同SSを皮切りに、2024年1月に「セルフステーション松阪船江SS」、同年3月に「セルフステーション桑名大山田SS」も認定を受け、今後も他SSにおける取組みを進めます。



認定ロゴマーク

## 3010運動の実施

鳥羽シーサイドホテル(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)は、宴会の食べ残しを減らすため、乾杯後30分間は席を立たずに料理を楽しみ、シメ10分前に各自の席に戻って再度料理を楽しむことを呼びかける「3010運動」を実施しています。



3010運動のパネル

## 清掃管理業務を受託する一部施設において、エコマーク認定道具を使用

三重交通コミュニティ(株)

三重交通コミュニティ(株)は、清掃管理業務を受託している一部の施設で、エコマークの認定を受けた道具で業務を行っています。

## サステナブル体験バスツアーを実施

名阪近鉄旅行(株)

名阪近鉄旅行(株)は、SDGsの促進及び地域一体となった観光地の再生のため「カッコーパルック サステナブルバスツアー」を、2024年1～2月に渥美半島行きにて実施しました。持続可能な取組みや渥美半島の魅力などを体験しながら学べるコースを設定し、約1,200名が参加しました。



バス車内と学びの風景

# TCFD提言に基づく気候関連の情報開示について

## ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け社会的責任を果たすために、グループサステナビリティ推進委員会(以下「推進委員会」という。)を設置し、ESGの重要課題への対応を通じたサステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進しています。また、取締役会はグループサステナビリティ基本方針を策定するとともに、推進委員会より定期的に(年1回以上)報告を受け、その監督を行っています。

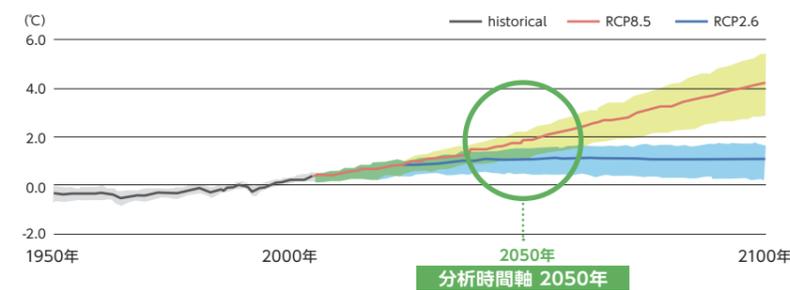
## 戦略

中長期の視点で気候関連の「リスク」と「機会」を特定し、事業へのインパクトや影響を評価するとともに、複数の気候関連シナリオを使って財務的な影響を分析し、今後の戦略と対応策の検討を行いました。

## 情報開示の対象とする事業

当社グループのシンボリックな事業であり、かつ、Scope1・2の合計排出量が最も多い運輸セグメントを情報開示の対象としました。

## 分析時間軸及びシナリオ



**4℃シナリオ (RCP8.5)**  
 有効な気候変動対策が取られず21世紀末までに世界の平均気温が2.6℃から4.8℃上昇

**2℃シナリオ (RCP2.6)**  
 非常に多くの気候変動対策が取られた場合で、21世紀末までに世界の平均気温が0.3℃から1.7℃上昇

## リスク重要度の評価(リスク、機会の特定)

大分類	リスク・機会項目		事業インパクト		評価
	小分類	指標	考察：リスク	考察：機会	
移行 リスク・ 機会	炭素価格	収益 支出	● ガソリン、軽油、LPG等の化石燃料についてコストが増加する	● 脱・低炭素に対応したバス・タクシーの導入を進める転換点とすることができる	大
	エネルギー価格	収益 支出	● 生産地域が中小規模、極地等へシフトすることで原油価格が上昇する ● 電源構成において再生可能エネルギーの割合が高まった場合、電力コストが増加する	● オフィスや施設における脱・低炭素技術(高効率空調、照明のLED化等)導入や省エネ改修によりコストダウンを図ることができる ● 脱・低炭素に対応したバス・タクシーの導入を進める転換点とすることができる	大
	顧客の評判変化	収益 資産	● 脱・低炭素に消極的な姿勢が企業イメージの低下や従業員の採用難につながる ● 車両の脱炭素化が不十分な場合、脱炭素を進める企業、学校、行政の利用(選択)対象から外れる	● 脱・低炭素に積極的に取り組むことで企業イメージの向上や優秀な人材を採用することができる ● 車両の脱炭素化を進めることで、環境意識の高い人々、企業、団体等の公共交通機関(バス)の利用が拡大する	中
	投資家の評判変化	支出 資産	● CO <sub>2</sub> 削減目標や再生可能エネルギーの取組みを訴求できなければ投資対象から外れる	● 脱炭素の取組みを訴求することで株価が上昇し、企業価値が向上する ● 環境配慮型の融資が受けられれば、資金調達においても好影響が生まれる	中
物理的 リスク・ 機会	平均気温の上昇 (猛暑日増加・冬日減少)	収益 支出 資産	● 猛暑日の増加、感染症拡大等の影響でバス・タクシー利用者が減少する ● 空調設備の稼働率の上昇等により冷暖房費が増加する ● 従業員の業務効率が低下する	● オフィスや施設における脱・低炭素技術(高効率空調、照明のLED化等)導入や省エネ改修により、ランニングコストが低減する ● 冬季のレジヤ-需要増加(秋シーズンの長期化)により、バス・タクシーの利用が増加する	大
	降水・気象パターンの変化 異常気象の激甚化	収益 支出 資産	● 道路の浸水により路線バスが運休する ● 車庫の浸水等により、事業活動が困難になる ● 車庫、オフィスの浸水等により修繕費が発生する ● 従業員の出勤停止により業務活動が一時的に停止する ● 想定を上回る規模の災害が発生した場合、利用者、従業員の安全や健康が損なわれる可能性がある ● 気候変動により、風水害の影響を受けやすい資産の保険料が増加する	● 浸水被害の対策として施設の補修や補強を十分行うことで被害が軽減され、災害に強い経営基盤構築につながる ● 浸水リスクが高い資産の保有比率の引下げや移転等で、レジリエンスの強化を図ることができる	大

## 事業インパクトの評価(財務影響度の評価)／対応策の定義(重要なリスクに対する対応策)

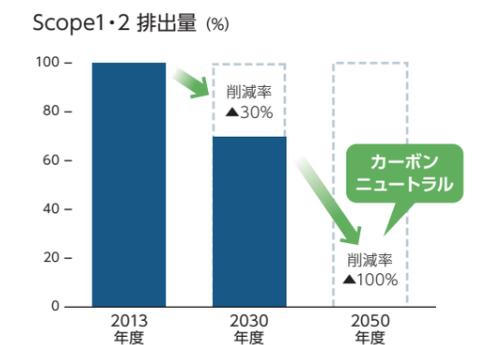
当社グループに与える影響が大きいリスク	リスクの財務的影響		影響と対応策	
	4℃	2℃		
移行 リスク	炭素価格 (炭素税)	－	大	<p><b>【4℃シナリオ】</b>                      (影響) ● 炭素税は導入されないため、利益への影響はありません。</p> <p><b>【2℃シナリオ】</b>                      (影響) ● 炭素税が導入され、税率についても段階的に上昇するため、利益は大きく減少します。</p> <p>(対応策) ● 軽油・ガソリン等を使用しないEV車両への置換えを図るとともに、合成燃料、グリーンLPG等のクリーンエネルギーを使用することで、利益に与える炭素税の影響を小さくします。また、EV車両をはじめとする電動車と内燃機関車との価格差については、国の補助拡大等もあり無くなる想定です。ただし、EV車両の導入は電力使用量の増加、合成燃料は軽油に比較して割高な価格が想定されていることから、費用増加にもつながります。</p> <p>※今後量産が期待されるEVの乗合バス(国産車)については、現時点において、バッテリーの充電時間、走行距離、耐用年数等の詳細が明らかになっていないため、本格的な導入は2030年度以降になると想定しています。また、化石燃料(軽油・ガソリン)に代わる合成燃料については、2050年頃の普及を想定しています。一方、貸切バスについては、EV車両生産に関する情報が無く、合成燃料が普及するまでは軽油を使用することになるため、大幅なCO<sub>2</sub>削減が難しい状況にあります。</p>
	燃料費用 (軽油・ガソリン・LPG)	大	小	<p><b>【4℃シナリオ】</b>                      (影響) ● 費用に占める燃料費の割合が高いため、利益は大きく減少します。</p> <p>(対応策) ● 燃費性能の良いハイブリッド車両や軽油・ガソリン等を使用しないEV車両への置換えを図るとともに、車両の効率的な運用等により、使用量を削減してまいります。ただし、EV車両を増車すると電力使用量や車両コスト等は増加する可能性があります。</p> <p><b>【2℃シナリオ】</b>                      (影響) ● 再生可能エネルギーへの転換や燃費性能の向上による化石燃料の需要減少により石油製品の価格低下が起こり、利益が増加します。ただし、化石燃料の使用は炭素税の影響を受けます。</p>
	電力費用	－	－	<p><b>【4℃シナリオ】</b>                      (影響) ● 電力価格は現在と変わらず、かつ、EV車両の割合も低いため、利益への影響はありません。</p> <p><b>【2℃シナリオ】</b>                      (影響) ● 電力価格は上昇しますが、EV車両の割合が低いため、利益への影響はありません。</p>
物理的 リスク	外出機会 減少による バス等の 利用減少	中	－	<p><b>【4℃シナリオ】</b>                      (影響) ● 真夏日の増加や感染症の拡大等に伴う外出機会の減少により、利益は減少します。</p> <p>(対応策) ● 事業ポートフォリオを多様化し、利益に与える影響を小さくします。</p> <p><b>【2℃シナリオ】</b>                      (影響) ● 外出機会減少等の影響は想定していません。</p>
	施設等の 浸水被害	小	－	<p><b>【4℃シナリオ】</b>                      (影響) ● 降水、気象パターンの変化(集中豪雨等)により海拔が低い事業所や車庫、道路等が浸水し、事業停止(バスの運休等)や施設損壊が起こり、利益は減少します。</p> <p>(対応策) ● BCP対策の徹底、施設の浸水対策等を行い被害の低減を図ります。(今後、浸水リスク等がさらに高まった場合には、移転も検討します)</p> <p><b>【2℃シナリオ】</b>                      (影響) ● 浸水被害等を想定していません。</p>

## リスク管理

推進委員会に設置された環境部会において、グループ全体(当期については運輸セグメントのみ)の気候変動に関連するリスク・機会を選定します。そして、これらの中からビジネス・戦略・財務に大きな影響を及ぼす可能性がある項目については、重要なリスク・機会として特定し、対応方針と合わせて推進委員会から取締役会へ報告します。

## 指標と目標(グループ全体)

中長期的な温室効果ガスの削減計画を策定し、2050年度のカーボンニュートラル(CO<sub>2</sub>排出量実質“ゼロ”)を目指します。その達成に向け、営業車両の電動車(ハイブリッド含む)への切替えや省エネ機器の導入、EVバスの試験導入等を通じ、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量は、2013年度に比較して30%削減を目指します。



※EVバスの開発スピードや技術的な課題解決、また、合成燃料等のクリーンエネルギーの普及が早まれば、現在の見込みより削減率が大きくなり、カーボンニュートラルの達成時期が前倒しできる可能性があります。

# 運輸安全マネジメント

三重交通グループの各バス・タクシー会社は絶えず安全性の向上に努めて運輸事業を行うため、運輸安全マネジメントを導入し取り組んでいます。

## 三重交通(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

### 社長方針

1. 無事故は使命
2. 思いやりとプロの自覚

### 取り組み事項

- 1 重大事故の絶無…高速道路での事故、転落事故、積雪凍結路での事故をはじめ、社会的影響を及ぼす事故の絶無
- 2 三事故の絶無…追突事故・発車時の事故・扉事故の絶無を目指す
- 3 当社責任による苦情と運行ミスの絶無
- 4 具体的な数値目標…重大事故並びに三事故0件

## 名阪近鉄バス(株)

### 輸送の安全に関する基本的な方針

(名阪近鉄バス安全方針)

1. 輸送の安全の確保が事業経営の根幹
2. 安全輸送に関する関係法令等の遵守
3. 安全マネジメント体制の継続的改善

### 輸送の安全に関する重点施策

- 1 「輸送の安全確保が最も重要」という意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守します。
- 2 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行います。
- 3 輸送の安全に関する内部監査を実施し、必要な正・改善措置又は予防措置を講じます。
- 4 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を作成し、これを的確に実施します。

## (株)三交タクシー

### 事故防止のための安全方針

輸送の安全は「三交」の使命であり、最大の顧客満足である

### 安全方針に基づく目標

- 1 交通事故ゼロに挑戦
- 2 追突、正面衝突、一時不停止等による有責事故の絶無
- 3 飲酒運転、無免許、速度違反等の撲滅

## 各バス会社の取り組み

運輸安全マネジメントより抜粋



### 情報共有及び報告・伝達のための会議を開催

輸送の安全に関する情報の共有及び報告・伝達に努めています。



事故防止対策委員会

### 三重交通(株)

会議体	内容	開催回数
事故防止対策委員会 (社内及びグループ運輸会社管理者で構成)	◎ 事故防止と接客向上に向け基本方針と重点施策の策定と決定 ◎ 事故事案の原因分析及び再発防止策の検討と周知	年4回
	◎ 前年度の総括と本年度の取り組みを周知	年1回
区長・事業所長会議 (統括運行管理者)	◎ 事故防止対策委員会での決定事項に基づき、具体的な取り組みを策定し、各営業所運行管理者への取り組みの周知(定例会議)	年4回
	◎ 緊急を要する事案に対して必要に応じて開催し、再発防止策の指示の周知(臨時開催)	年2回
常務役員会	◎ 事故の発生状況、安全対策、運動の実施結果等の報告	月2回
所長会議	◎ 営業所から輸送の安全に対する取り組み及び課題報告(定例会議)	年4回
所長、区長・事業所長会議	◎ 2024改善基準告示に対する労働時間管理についての周知(臨時開催)	年1回
整備担当者会議 (整備管理者)	◎ 保安基準など法令の周知と故障事例による社内整備基準の見直しとともに再発防止策の策定と周知	年4回
乗務員講習会	◎ 各営業所において事故事案防止に向けて具体的な取り組みの周知	年4回
	◎ 緊急時、必要に応じて対策と再発防止への取り組みの周知	適時

### 名阪近鉄バス(株)

会議体	内容	開催回数
事故防止委員会 (業務部会)	◎ 社長及び安全統括管理者、業務部長、運行課長、車両課長、指導教育課長、全営業所長及び整備長等により、安全に関する情報の伝達及び共有を実施	毎月
事故調査会	◎ 業務部長及び営業所長等により、事故の原因や再発防止策等についての調査分析を実施	随時

会社トップによる  
職場巡視の実施

社長及び安全統括管理者が全営業所に対して職場巡視を実施しています。



社長による職場巡視

安全教育の徹底と各研修の実施

三重交通グループバス各社では、安全教育を徹底し、社員一人ひとりの知識と経験がより安全に活かされるように、乗務員及び運行管理者に対し、さまざまな形の教育・研修を実施しています。

また、冬季の厳寒地方及びスキー輸送に備えて、積雪・凍結路並びに山間路線での輸送の安全確保とスキルアップを目的として、雪上走行教習を実施しています。現地積雪路においてのチェーンの脱着、雪上走行等の実地訓練を行い、積雪・凍結路走行のスキルアップに努めています。

- 乗務員に対する教育(路線バス・長距離高速路線バス・中距離高速路線バス・貸切バス・連節バス運転士養成教習、雪上走行教習、事故・苦情惹起者再教習、運転士補習教習、シニア運転士教習、運転経験1年未満運転士フォローアップ研修、ガイド基礎教育、階層別ガイド教習等)、運行管理者に対する講習の実施



オーバーハング教習



模擬停留所でのバリアフリー教習



貸切バス運転士養成教習



運行管理者講習



雪上走行教習

異常時を想定した各種訓練を実施

三重交通グループバス各社では、乗務員講習会において緊急時対応マニュアルを周知し、大規模地震発生時や車両火災発生時の対応訓練、テロ・バスジャック等異常時を想定した訓練を定期的の実施しています。



テロ想定訓練



消火器訓練

貸切バス事業者安全性評価認定制度  
「3つ星」認定取得

三重交通グループバス各社は、貸切バス事業者の安全性の確保に向けた意識の向上や取組みの促進を図り、より安全な貸切バスのサービス提供に寄与することを目的とした「貸切バス事業者安全性評価認定制度」で、最高ランクである「3つ星」を10年間継続取得し、「評価認定長期継続優良事業者」の認定を受けています。

引き続き、お客さまが「安全・安心・安定・快適」にご利用いただけるよう、安全管理に取り組んでまいります。



乗務員の健康管理

三重交通グループバス各社は、バス運転士の健康管理に対して以下のような取組みを実施しています。

共通の取組み

- 脳ドック
- 睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査

三重交通(株)、三交伊勢志摩交通(株)、  
三重急行自動車(株)、八風バス(株)

- 健康保険組合保健師による個別健康相談指導
- 健康調査票の活用(年4回乗務員自らが記入し、内容を運行管理者が把握することで日常の健康管理に活用)

名阪近鉄バス(株)

- 健康管理システム導入(乗務員の各種医療診断結果を総合的に管理し、日常の健康管理に活用)

安全への投資

三重交通グループバス各社は、バスの運行管理を適切に維持し、安全性をより高めるために、バスの機能維持・向上への投資を行っています。

主な投資は以下のとおりです。

ドライバー異常時対応システム(EDSS)搭載の  
新型バスを導入

三重交通(株)と名阪近鉄バス(株)は、バス車内の安全性向上のため、順次「ドライバー異常時対応システム(EDSS: Emergency Driving Stop System)」を搭載した新型バスを導入しています。

- 三重交通(株): 観光バス10台、路線バス39台、高速バス11台
- 名阪近鉄バス(株): 観光バス19台、リフト付き大型観光バス2台、路線バス13台、高速バス2台

(車両数: 2024年3月末時点)

その他の投資

- 最先端の安全性を備えた新車導入
- 乗務員健康管理検査(脳、SAS)
- 運転士携帯用アルコール検知器等



対象	項目
教育指導	◎ 添乗指導に係る費用 ◎ 乗務員教育訓練、講習会の開催
健康管理	◎ 睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査費用 ◎ 脳ドック検査費用
法令遵守	◎ 個人用貸与(高性能)アルコール検知器の代替 ◎ 運転記録証明書の取得 ◎ 動画による点呼記録の保存 ◎ その他、法令遵守に係る費用
車両	◎ LIVU(運行支援システム)導入費用 ◎ LTE(高速通信サービス)通信費用
その他	◎ 緊急地震速報、気象情報受信に係る費用

## 地域・団体との安全に関する取り組み



地域や団体と共に安全なまちづくりに関するさまざまな取り組みを行っています。

### 桑名市と災害時連携協定を締結

三重交通㈱

三重交通㈱は、2020年8月、桑名市と「台風等接近時及び南海トラフ地震臨時情報発表時における事前避難対策に関する相互支援・協力協定」を締結しました。大災害の発生が警戒される段階で、市民の安全と移動手段のバスを確保し、スムーズに避難できるようにします。協定に基づき、浸水想定区域に住む避難の手段がない高齢者や障がい者の方々を、同社が運行受託している市のコミュニティバスなどで、高台にある安全な避難所へ事前に移送します。



※写真は2020年8月当時

### 「安全・安心なまちづくり」に向けた啓発ポスターを刷新

名阪近鉄バス㈱

名阪近鉄バス㈱は、2019年に大垣警察署と「安全・安心なまちづくりに関する協定」を締結し、路線バス車内や大垣駅前案内所でのポスター掲示、車内アナウンス等で二重電話詐欺被害をはじめとした各種犯罪への未然防止や交通事故抑止のための啓発活動を行っています。2023年6月に社内ポスターを新しくし、地域の安全・安心なまちづくりに参画しています。



## その他の安全に関する取り組み



### 一般救命講習を受講

鳥羽シーサイドホテル㈱

鳥羽シーサイドホテル㈱は、2024年2月に鳥羽市消防署から講師を招き一般救命講習を受講しました。AEDの使用方法や心臓マッサージ等について実際の器具や人形を用いて訓練しました。万が一の際にはどの部門のスタッフも初動活動に携われるよう今後も定期的に開催する予定です。

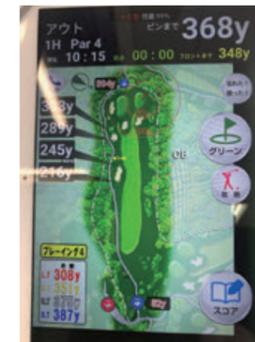


心臓マッサージ訓練の様子

## 安全・安心なプレー環境

(株)三重カンツリークラブ・(株)松阪カントリークラブ

(株)三重カンツリークラブ及び(株)松阪カントリークラブでは2021年、GPS技術を利用したゴルフカートの運行管理システムを導入しました。リアルタイムでカートの位置情報を把握でき、ホールごとの混雑状況を確認することで進行管理が容易になるとともに、安全対策として雷発生時の避難などの緊急時の案内にも大きく役立っています。



## 災害などに備えた訓練の実施

### 鳥羽シーサイドホテル㈱

鳥羽シーサイドホテル㈱は2023年9月と2024年3月に防災訓練を実施しました。鳥羽市消防署員の立ち会いのもと、社員が参加し客室から火災が発生したとの想定で、宿泊客を避難させる手順などを確認し、消火器の使用についても訓練を行いました。同社では年2回、防災訓練を行っています。



消防署員からの指導を受ける従業員

### 三交興業㈱

三交興業㈱が運営する名阪関ドライブインでは、災害時に備え消防訓練を2023年6月、12月に実施しました。1階パン工房からの出火を想定し、亀山消防署への通報、館内アナウンス、お客さまの誘導など一連動作を実践しました。また、消火の際の動作確認や避難経路の確認も行いました。



訓練の様子

### 御在所ロープウェイ㈱

御在所ロープウェイ㈱は、事故、災害などの緊急事態に備え、社員による救助訓練を毎年実施しています。2023年は7月に山麓駅付近で降下訓練を実施しました。



救助訓練の様子

### 三重県観光開発㈱

三重県観光開発㈱は、2023年9月に安濃SA上り線で開催された中日本エクスィス㈱主催の「SA・PA現地防災訓練」に参加しました。発災時に円滑に行動できるよう、通信訓練、拡声放送訓練、備蓄品稼働訓練を行いました。非常時に備え、今後も定期的に開催する予定です。



訓練の様子

## 人権方針

三重交通グループは、2024年2月に「人権方針」を定めました。

「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献する」という基本理念のもと、当社グループ及びサプライチェーンの事業活動における人権に対する負の影響に注意を払い、当社グループの事業に関わるすべての人々の人権を尊重する取組みを推進してまいります。

### 1 人権の尊重

関係法令はもとより、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」等に規定された人権を尊重します。

### 2 適用範囲

本方針を当社グループのすべての役員及び従業員（非正規雇用者、派遣社員を含む。以下同じ。）に適用します。また、取引先等についても本方針の理解と支持を求めます。

### 3 推進体制

人権尊重の取組みは取締役会の監督のもと、グループサステナビリティ推進委員会が中心となり、グループ全体で改善・向上に取り組みます。

### 4 差別の禁止

当社グループの事業に関わるすべての人々の人権を尊重し、人種、国籍、出身地域、宗教、性別、性的指向・性自認、障がいの有無、社会的身分等を理由としたあらゆる差別を行いません。

### 5 ハラスメント等の禁止

性的又は妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメント及びパワーハラスメント等の個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

### 6 児童労働・強制労働の禁止

あらゆる事業活動において、児童労働、強制労働等一切の不当な労働慣行を許しません。

### 7 労働者の権利の尊重

安全で衛生的な職場環境を整備し、最低賃金、同一労働・同一賃金、休日、休暇等の確保に努めます。また、労働者の基本的権利である結社の自由と団体交渉の権利を尊重します。

### 8 人権デュー・ディリジェンスの実施

人権に関する負の影響の特定と防止・軽減に取り組む人権デュー・ディリジェンスの継続的な実施に努めます。

### 9 ステークホルダーとの対話

事業活動において懸念される人権への負の影響について、ステークホルダーとの対話を通じ、改善・向上に努めます。

### 10 救済と是正

社内外に設置しているグループコンプライアンス相談窓口の周知により、人権に対する負の影響の回避・改善に努めます。また、人権に対する負の影響が生じた場合は、適切な方法で、是正・救済に取り組みます。

### 11 教育と啓発

本方針が理解され、すべての人々の人権と多様性が尊重されるよう、役員及び従業員に適切な教育や啓発を行います。

### 12 情報開示

人権尊重の取組みについて、適時・適切に情報開示を行い透明性の確保に努めます。

## 人権教育の実施

### <2023年度実施内容及び2024年度計画>

- 当社及び当社グループの中核会社である三重交通㈱の部長級及び課長級を対象にハラスメント研修を実施しました（計120名参加）。  
◎外部講師（弁護士）を招いたパワーハラスメント研修 ◎グループワークを取り入れたコミュニケーション研修
- 三重交通㈱の所属長（役員を除く各部署のトップ）を対象に外部団体が開催する人権教育セミナーに参加しました（計15名参加）。
- 今後につきましては、当社グループにおける外国人労働者の採用数増加に伴い、外国人の人権に関する理解や関心を深めることを目的に人権研修の実施を予定しています。

## 従業員のために



### 女性活躍推進

三重交通グループ

三重交通グループは、業種が幅広く、女性が活躍できる職場が多く存在しており、女性活躍推進法に基づき、各社の実情に合わせ、女性比率の拡大や職場環境の整備等をはじめとした行動計画を2021年4月に策定いたしました。グループ全体で、性別にかかわらずそれぞれの個性と能力を十分に発揮し活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

### 女性管理監督職割合（2023年度）



### えるぼし認定 ～女性活躍推進法に基づく企業認定～

(株)三交イン

(株)三交インは、2023年4月、女性活躍推進法第9条に基づく認定制度「えるぼし」に認定されました。採用されてから仕事をしていく上で、女性が能力を発揮しやすい職場環境であるかという観点から、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの評価項目が定められており、それらの基準をすべて満たした「認定段階3」を取得しました。



えるぼし認定マーク(3つ星)

### 愛知県ファミリー・フレンドリー企業

名阪近鉄バス㈱・名阪近鉄旅行㈱・(株)三交イン

名阪近鉄バス㈱、名阪近鉄旅行㈱及び(株)三交インは、社員のワーク・ライフ・バランスに取り組む企業として、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録されています。仕事と生活のバランスが取れるよう制度の整備や研修などを行っています。



愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録証

### 「みえの働き方改革推進企業」認定 「子育てサポート企業」認定(通称：くるみん認定)を取得

三交不動産㈱・三重交通㈱・三重県観光開発㈱・(株)三交イン

三交不動産㈱は、2022年10月、誰もが働きやすい職場環境づくりを目的にワーク・ライフ・バランスの推進や働き方の見直し、次世代育成支援、女性の活躍などに取り組んでいる企業として「みえの働き方改革推進企業」認定を受けました。なお、三重交通㈱及び三重県観光開発㈱は2021年に同認定を受けました。

また、三交不動産㈱は2022年12月、厚生労働省が一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として認定する、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(通称：くるみん認定)を受けました。なお、(株)三交インについても、2023年11月に同認定を受けました。



みえの働き方改革推進企業



くるみん認定

## 子育て支援

三重交通グループ

三重交通グループでは、人材の多様化に向けた取組みの一環として「子育て支援」にも取り組んでいます。具体的には、家族手当の支給の拡充、育児休業制度の改正等を実施しており、男女共に活躍し、いきいきと働ける職場づくりに取り組んでいます。

会社名	主な実施内容
三重交通グループホールディングス株式会社 三重交通株式会社 三交伊勢志摩交通株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 育児休業適用期間が小学校就学まで</li> <li>○ 育児短時間勤務適用期間が小学校4年生まで</li> <li>○ 育児休業期間を、勤続年数に一定年数加算</li> <li>○ 育児休業開始5日の有給化の実施</li> </ul>
名阪近鉄バス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 育児休業適用期間が小学校就学まで</li> <li>○ 育児短時間勤務適用期間が小学校4年生まで</li> <li>○ 育児所定外労働免除適用期間が小学校就学まで</li> </ul>
名阪近鉄旅行株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 育児休業適用期間が小学校就学まで</li> <li>○ 育児短時間勤務適用期間が小学校就学まで</li> <li>○ 育児所定外労働免除適用期間が小学校就学まで</li> </ul>
ミドリサービス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 育児休業適用期間が小学校就学まで</li> <li>○ 育児短時間勤務適用期間が小学校4年生まで</li> </ul>
三交不動産株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 育児短時間勤務について、小学校就学まで適用期間を延長</li> <li>○ 男性社員に配偶者出産休暇を付与</li> </ul>
八風バス株式会社 御在所ロープウェイ株式会社	○ 育児短時間勤務適用期間が小学校4年生まで
株式会社三重カンツリークラブ 三交ウェルフェア株式会社	○ 育児短時間勤務適用期間が小学校就学まで
株式会社三交イン	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 育児短時間勤務適用期間が中学校就学まで</li> <li>○ 時短勤務者に半日単位の特別休暇を付与</li> </ul>
株式会社三交クリエイティブ・ライフ 株式会社シーエルトゥー	○ 育児短時間勤務適用期間が小学校4年生まで

## 働き方改革

三重交通グループ

三重交通グループでは、社員の心身の健康確保とワーク・ライフ・バランスを推進し、長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。各社の実情に合わせて、ノー残業デーや時間単位の年次有給休暇取得、連続休暇の取得促進、RPA活用による業務効率化を行うことで、労働時間の削減や年次有給休暇の取得率向上を目指しています。

### 年次有給休暇取得率



## 定年延長の実施

三重交通株式会社・三交不動産株式会社・三交伊勢志摩交通株式会社・三重急行自動車株式会社・八風バス株式会社・三重交通コミュニティ株式会社・名阪近鉄バス株式会社・株式会社三交イン・株式会社三交ドライビングスクール・三重交通商事株式会社

三重交通株式会社、三交不動産株式会社及び他グループ8社において定年年齢を段階的に65歳まで引き上げました。新たな人事賃金制度を設けたことにより60歳以降の処遇改善を図り、高い意欲を持って活躍し続けられる環境を整備することで、豊富な知識・経験を有する社員の活躍の機会が増すとともに、社員にとっても安定した生活基盤の構築や働きがい、一層のモチベーションの向上につながると期待されます。今後は、他の三重交通グループ各社においても、定年延長実施に向けて検討を進めてまいります。

## パートタイマーの定年を廃止

三重交通コミュニティ株式会社

三重交通コミュニティ株式会社は、2024年4月、それまで70歳となっていた業務社員(パートタイマー)の定年制度を廃止しました。高齢者が高い意欲をもって活躍し続けられる環境を整備することで、豊富な知識や経験を有する業務社員の活躍の機会を増やすとともに、一層のモチベーションの向上にもつなげてまいります。

## 運転者職場環境良好度認証制度(働きやすい職場認証)登録

三重交通株式会社・名阪近鉄バス株式会社・三交伊勢志摩交通株式会社・三重急行自動車株式会社・八風バス株式会社・株式会社三交タクシー

三重交通グループバス各社は2021年4月から、また、株式会社三交タクシーは2022年4月から、自動車運送事業者による働き方改革に取り組む企業として、「運転者職場環境良好度認証制度」に登録され、「一つ星」の認証を受けています。職場環境改善に向けた各事業者の取組みを「見える化」することで、より働きやすい労働環境の確保を図っています。なお、三重交通グループバス各社では、2022年より新たに導入された「二つ星認証」においても審査基準を満たし、取得することができました。



登録証書

## 人材育成

三重交通グループ

新入社員研修や、階層別、職種別研修などの各種研修のほか、資格取得支援制度や自己啓発通信教育制度の導入など、積極的に人材育成に取り組んでいます。また、社内では得ることのできない知識やノウハウの習得のため、多くの若手社員がグループ会社や、三重県などの社外機関への出向を経験しています。これらの経験が、柔軟で情報力と行動力ある人材の育成に大きな効果を上げています。

## 市職員の60歳到達以降における三重交通株式会社への転籍協定を締結

三重交通株式会社

2023年10月に三重交通株式会社は、60歳を迎えた桑名市の消防職員が、本人希望に基づき、同社のバス運転士として転籍できる協定を締結しました。また、2024年1月には伊勢市・鳥羽市・志摩市の3市とも同様の協定を締結しました。

本協定は、消防職員が今までの業務で培った大型車両の運転技術や応急救護の知識・スキルなどを活かしてバス運転士として働くことで、現場業務の占める割合が大きい消防職員の怪我等のリスク低減や、運転士不足の軽減、公共交通の維持・確保を図ることを目的としています。バス会社と自治体がこうした協定を締結することは全国初の取組みとなりました。



## 障がい者雇用促進

三重交通グループ

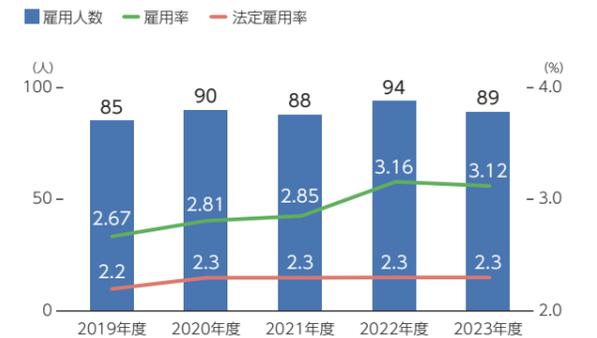
三重交通グループ全体(2024年3月末現在)で、障がい者89名を雇用し、障がい者雇用率は3.12%であり、2021年3月から新たに制定された法定雇用率(2.3%)を上回っています。株式会社三交インにおいては2020年11月「もにす認定」の愛知県内第1号に選ばれました。障がい者はもとより、女性・高齢者・若年者など、多様な人材の一人ひとりがその能力を存分に発揮できるような就労環境を整えつつ、今後も当社グループを挙げて雇用促進を図ってまいります。

※厚生労働大臣が障がい者の雇用の促進や安定に関する取組みなどが優良な中小企業を認定する制度として、2020年度に創設



障がい者雇用優良中小企業認定マーク(愛称:もにす)

## 障がい者雇用率



## 外国人労働者の雇用促進

三重交通グループ

三重交通グループでは、2024年3月末現在7社において特定技能、技能実習生、また、正社員・派遣受入れとして外国人労働者が在籍しています。労働人口が減少し続ける中、2019年4月に出入国管理法が改正され、外国人労働者の受入れは人手不足を解消する手段の一つとして、今まで以上に注目されています。三重交通グループ各社においても状況に合った受入れ体制を検討し、前向きに取り組んでまいります。

健康経営への取組み

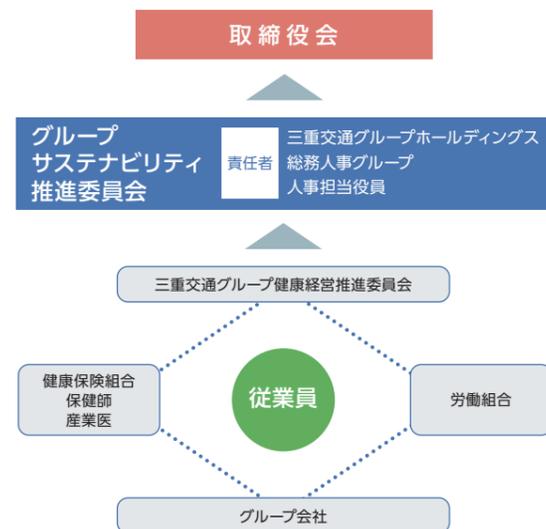
三重交通グループ

三重交通グループは、従業員の健康が、安全・安心なサービスを提供するための基盤となり、基本理念である「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展への貢献」につながると思っています。こうした考えのもと、2022年9月に、次の健康経営宣言を制定しました。

三重交通グループ 健康経営宣言

従業員が心身ともに健康であることが、企業成長の基盤と考え、「健康経営」を実践するための活動に会社、従業員、健康保険組合・労働組合等が一体となり取り組みます。従業員が健康で元気にやりがいを持って働くことにより、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します。

三重交通グループ健康経営推進体制



健康増進への主な取組み

三重交通グループ

健康保険組合との連携を図り、以下の取組みを促進することで、生産性の向上、安全・安心・安定・快適なサービスの提供につなげてまいります。

2023年度の主な取組み

- 生活習慣の改善・コミュニケーションの促進
  - 健康行動習慣化をサポートする「SUNTORY+」アプリの利用促進
  - スポーツイベントの開催 (ウォーキングイベント、ソフトボール大会、ヨガセミナー)
- 喫煙率の低減
  - 卒煙サポートプログラムの無料提供
- ヘルスリテラシーの向上
  - グループ会社合同での健康管理セミナー開催 (テーマ：サビないからだづくり、働く女性の健康支援 など)
- 感染症の予防
  - インフルエンザ予防接種補助、職域接種の実施

健康経営優良法人の認定

三重交通グループ



三重交通グループホールディングス(株)(三重交通(株)と共同申請)は、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。「健康経営優良法人制度」とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度で、当社においては、2023年に続き、2回目の認定となります。

今後も、従業員の健康維持増進に取り組み、安心・安全・安定・快適なサービスの提供に努めてまいります。

なお、三重交通グループでは、大規模法人部門、中小規模法人部門合わせて計20社が認定を受けました。



株主・投資家のために



ホームページでの情報開示

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)のホームページでは、決算短信、有価証券報告書等の適時開示資料やグループ各社におけるプレスリリース資料を公開するなど、幅広い情報発信に努めています。

特に、サステナビリティに対する取組みについては、本報告書をPDF版として掲載するほか、ESGの各項目ごとにページを設けるなど、よりご覧いただきやすいページ作りに努めています。



サステナビリティTOP



<https://holdings.sanco.co.jp>

株主・投資家の皆さまとの対話充実

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、毎年2回、機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催しています。当社経営者が決算概要、業績予想、中期経営計画の進捗等を説明し、質疑については、建設的な対話や信頼関係の構築につながるよう時間を長く設け、丁寧かつ具体的に回答しています。

また、2024年6月からは決算説明会の内容を“すべて書き起こして配信するサービス”を開始しました。これにより、資料だけでは伝わらなかった業績、将来性に加え、当日の質疑応答の内容がすべてのステークホルダーの皆さまにご覧いただけるようになりました。

ログミーFinance (2024年3月期決算説明会)

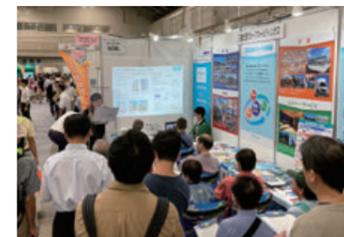
<https://finance.logmi.jp/articles/379791>



名証IRエキスポへの参加

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、株主さまとの対話を深めるための活動を行っています。毎年名古屋市の吹上ホールにて開催される、一般投資家と上場企業が直接交流できる日本最大級のIRイベント「名証IRエキスポ」へ企業ブースを出展しており、2023年は9月8日～9日に参加しました。



ミニ説明会 (名証IRエキスポ)

ビジネスレポートの発行

三重交通グループホールディングス(株)

事業報告等をまとめた冊子「ビジネスレポート」を年に2回発行し、株主さまにお送りするほか、ホームページでも公開しています。



## 快適なまちづくりに向けた取り組み



### バス情報の見える化

三重交通(株)

三重交通(株)では、路線バス情報の標準フォーマットである「GTFSデータ」をオープンデータとして公開し、また、2022年10月13日から、「Googleマップ」、さらに、2024年3月18日からは、「Yahoo!乗換案内」「Yahoo!マップ」「JR東日本アプリ」の3つのスマートフォンアプリにおいて、同社路線バスのリアルタイムな位置情報の提供を開始し、経路検索結果に表示されるようにしました。国内外問わず、三重県に訪れる多くの方の利便性向上につながることを期待しています。また、2023年5月26日から、今後増加が見込まれる観光・ビジネスなどの国内移動需要を見越して、鉄道や飛行機以外の交通手段として予約制高速バスを広く周知するため、「Google マップ」における経路検索結果からスムーズな高速バスの予約をすることが可能となる「チケットリンク」を国内バス事業者として初めて導入し、日本人だけでなく、外国人移動者にも同社高速バスをご利用いただける機会が増えるものと期待しています。今後もデジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上に努めてまいります。



リアルタイムな位置情報検索 (Google マップ)

### 三重交通グループアプリの運用開始

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、2022年4月よりグループの新たな情報発信ツールとして、スマートフォンアプリ「三重交通グループアプリ」の運用を開始しています。本アプリは、グループ各社が展開するサービスや施設の情報をお届けするほか、路線バスのデジタル乗車券やグループ各施設でご利用いただけるデジタルチケットの販売、お得なクーポンの提供などの機能を実装しています。

また、2024年4月15日には、デジタルチケット購入時のお支払い方法に、従来のクレジットカード決済に加え、新たにキャッシュレス決済サービス「PayPay」を追加し、機能の拡充を図りました。

今後も順次機能の改善や拡充を図り、アプリを通じた公共交通の利用促進や地域活性化などに役立ててまいります。



右のQRコード※よりダウンロードできます



※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

### バスロケーションシステム

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

三重交通(株)、三交伊勢志摩交通(株)、三重急行自動車(株)及び八風バス(株)では、バスの待ち時間を軽減し、少しでもお客さまに快適にバスをご利用いただけるよう、スマートフォンやパソコン、携帯電話から路線バスの現在位置がすぐに確認できる三重交通バスロケーションシステム「Bus-Vision」を導入しています。

また、名阪近鉄バス(株)でも、一部を除く路線でバスロケーションシステム「BUS-CATCH」を導入しています。



#### 「Bus-Vision」

検索対象エリア  
全エリアが対象となりました  
(2024年4月18日以降)

#### 搭載機能

- ◎始発出発前案内
- ◎遅延証明書
- ◎多言語案内 (英語・中国語「簡体・繁体」・韓国語)
- ◎地図からの検索 (乗客リバス停の表示)
- ◎接近メール配信



#### 名阪近鉄バス(株)「BUS-CATCH」

- ◎マイ停留所登録
- ◎接近メール配信

### 自動運転実証実験に参画

三重交通(株)

三重交通(株)では、三重県内自治体や関係事業者と共同で、人工知能(AI)を活用した自動運転実証実験を継続的に実施しています。

三重県桑名市では、2023年12月19日～22日までの間、将来的に運転手が同乗しない「レベル4(特定条件下での完全自動化)」の自動運転に向けた技術検証を目的に、ナガシマスパーランド駐車場の「駐車場ルート」及びナガシマスパーランドからなばなの里までを結ぶ「公道ルート」の2区間にて実証実験が行われ、同社が参画しました。いずれも運転士が同乗する「レベル2」の実験でしたが、同社は、バスへの運転士の配置とオンデマンド運行管制システムを利用した運行状況の遠隔監視を担当しました。

また、三重県四日市市では、2023年11月1日～19日までの間、「モビリティ実証実験」が開催され、同社は11月5日、12日及び19日の3日間、自動運転車両のオペレーターを担当しました。



桑名市自動運転実証実験



四日市市自動運転実証実験

### オンデマンド交通の拡大に貢献

三重交通(株)

三重交通(株)では、2022年1月以降、桑名市によるAI活用型オンデマンドバス「のるーと桑名」の実証実験に運行事業者として参画し、運転と予約オペレーターを担当しています。2023年度には、3回目となる実証実験が2024年1月15日～3月23日に実施されました。

AI活用型オンデマンドバスとは、従来のバスのように時刻表や決まった運行ルートがなく、人工知能(AI)が乗合状況や道路状況に応じて効率的なルートを設定して運行する乗合バスで、利用者はアプリもしくは電話にて、あらかじめ設定された乗降拠点から出発地と目的地を指定して利用するものです。また、三重交通(株)は、2022年10月から、三重県内の特定の市町に導入されているオンデマンド交通の予約オペレーター業務も開始しています。新たな交通手段を設けることで、地域の交通不便を解消し、主に高齢者の外出促進に貢献したいと考えています。



「のるーと桑名」実証運行

### 免税電子化システムの導入

(株)三交クリエイティブ・ライフ・(株)三交シーエルトゥー

(株)三交クリエイティブ・ライフ及び(株)三交シーエルトゥーがフランチャイズ展開するハンズの各店舗では、「免税電子化システム」を導入し免税対応を行っています。システム導入前はお客さまのパスポート情報を手書きで写しており、1件につき5～10分程度の時間がかかっていましたが、導入後は、PDA(携帯情報端末)でパスポート情報を読み込み、免税額も自動計算となったため、計算ミスを防ぐことができ、所要時間も2～3分程度に短縮されました。このような利便性の向上により、ハンズでお買物を楽しんでいただける海外のお客さまが増加することを期待しています。



## スマートフォンアプリ「GO」による配車サービスの開始

(株)三交タクシー

(株)三交タクシーは、2024年2月28日から、三重県四日市エリア及び伊勢エリアで、GO(株)が提供するスマートフォン向けタクシーアプリ「GO」による配車サービスを開始しました。同アプリはタクシーの配車依頼ができるほか、配車予定時刻や配車予定タクシーの所在地の確認、アプリ内での決済も可能で、多くのユーザーに利用されています。

## 路線バス車内に携帯電話・スマートフォン充電用USBポートを装備

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)は、2020年から路線バスに順次装備してまいりました「携帯電話・スマートフォン充電用USBポート」を、2022年1月に全車両への装備を完了しました。これによりどの路線に乗車いただいても、携帯電話やスマートフォンの充電が可能となりました。



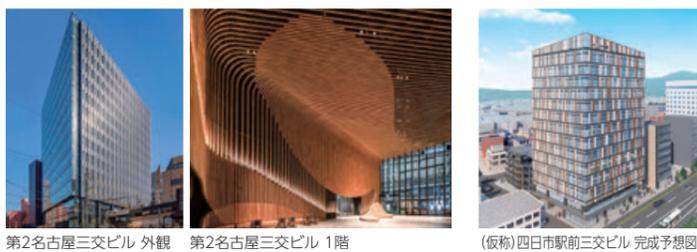
## 第2名古屋三交ビル及び(仮称)四日市駅前三交ビル CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証の最高位Sランク取得

三交不動産(株)

三交不動産(株)は、2024年6月に開業したオフィスビル「第2名古屋三交ビル」(名古屋駅徒歩7分、地下1階地上14階建て)及び「(仮称)四日市駅前三交ビル」(近鉄四日市駅徒歩3分、地上14階建て、2025年春開業予定)において、「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」の最高位となるSランクを取得しました。

「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」は、2019年より一般社団法人住宅・建築SDGs推進センター (IBECs) が開始した、オフィスで働く方の健康・快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取組みを評価するものです。

「第2名古屋三交ビル」においてはオフィスエントランス・オープンスペース・商業ゾーンが一体となり地域のコミュニケーションを創出する空間などが、「(仮称)四日市駅前三交ビル」においては建物内外から緑を感じられる周辺環境への調和に配慮した計画などが評価されました。



## 高齢化社会、福祉社会への対応



### ヘルプマークの啓発

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

三重交通グループバス各社は、外見からは分からない障がいや病気のある方への配慮や援助の必要を周囲に知らせる「ヘルプマーク」ステッカーを各路線バスの車内の優先座席付近に貼付し、啓発を行っています。



## バリアフリー対応

### 三重交通(株)、名阪近鉄バス(株)、三交伊勢志摩交通(株)、三重急行自動車(株)、八風バス(株)

三重交通グループバス各社では、「人にやさしいバス」として、お年寄りや障がい者、お子さまにも乗降しやすいノンステップバスや車いす対応バス、リフト付き観光バスを積極的に導入しています。



ノンステップバス・車いす対応バス 三重交通(株) リフト付き観光バス 名阪近鉄バス(株) リフト付き観光バス

### 鳥羽シーサイドホテル(株)、(株)三交イン

鳥羽シーサイドホテル(株)では、観光庁より、2022年9月に観光施設における心のバリアフリー認定を受けました。この認定は、バリアフリー対応や情報発信に積極的に取り組む姿勢のある観光施設を対象としたもので、今後もご高齢の方や障がいのある方がより安全で快適な旅行をするために努力してまいります。

なお、(株)三交インにおいても、同認定を2024年1月に受けています。



心のバリアフリー認定ロゴ

### (株)三交イン

(株)三交インでは、10店舗でユニバーサルルームを設置し、ユニットバス内にはシャワーチェアを常備するほか、全店舗で、車いすをご利用のお客さまのスムーズな移動のため、店舗の出入り口のスロープ化、車いすの貸し出し等バリアフリー対策を推進しています。



ユニバーサルルームのユニットバス

## 運転免許返納割引の実施

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

三重交通グループバス各社では、運転免許返納者を対象としたバス運賃割引制度を実施しています。

### 割引制度の内容(運転経歴証明書の提示が必要)

- 1 本人及び同伴者1名のバス運賃が1乗車ごとに半額(他割引と併用不可)
  - 2 フリー定期券「セーフティパス」の購入が可能
- ※名阪近鉄バス(株)は1のみ

## ジャパントクシー導入

(株)三交タクシー

(株)三交タクシーでは、ユニバーサルデザインのジャパントクシーを三重県内の営業所に計5台導入しています。車いすをご利用のお客さまにもスムーズにご利用いただけるもので、普通車タクシーよりも車内、荷物スペースも広くなっており、スーツケース等の大きな荷物も難なくトランクルームに収納することができます。



ジャパントクシー

## 名古屋市「敬老パス」「福祉特別乗車券」の取扱い開始

三重交通(株)

三重交通(株)は、2022年2月1日以降、名古屋市が発行する「敬老パス」及び「福祉特別乗車券」において、同社路線バス(名古屋市内運行に限る)のご利用を対象としています。今後も自治体の取組みに協力し、路線バスの利便性向上に努めてまいります。



## SSピンポンを設置

鳥羽シーサイドホテル(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)は館内にSSピンポン専用台を設置しています。SSピンポンとは、三重県発祥のユニバーサルスポーツで、転がすと音がするオレンジ色の球とラバーなしのラケットを用い、テーブルとネットの間の隙間をくぐらせる競技です。

障がいの有無や年齢に関係なく誰でも楽しめるのが特徴です。



SSピンポン専用台

## 高齢者講習を実施

(株)三交ドライビングスクール

(株)三交ドライビングスクールでは、四日市自動車学校、名四自動車学校とともに1998年より高齢者講習を実施しており、現在までに延べ約20万人の方が受講されています。高齢者の皆さまが安全運転を続けていけるよう、これからもサポートしてまいります。



四日市自動車学校での高齢者講習の様子

## 災害時用備蓄食料を寄贈

(株)三交ドライビングスクール

(株)三交ドライビングスクールは、2024年2月、食品ロスを減らすため、入替時期にあたる災害時用備蓄食料品(300食分)を三重県の食品提供システム・みえーる(<https://www.miefood.jp/>)を通じて社会福祉協議会や子ども食堂などに寄贈しました。



寄贈時の様子

## 三重県津市内小学校において「おそうじ出前授業」を実施

三重交通コミュニティ(株)

三重交通コミュニティ(株)は、2023年9月、津市内の小学校2校を対象に、主要事業の一つである施設管理部の清掃業務に関する出前授業を行いました。この授業を通して清掃業務の大事さ、奥深さなどを伝えるとともに、生徒のキャリア教育への貢献も目指しました。(参加人員延べ71人・実施回数2回)



出前授業での実技体験の様子

## 地域のために



## 「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム」に加入

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、2020年8月、内閣府がSDGsの国内実施を促進するための官民連携の場として設置した「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム」に加入しました。



## 「パートナーシップ構築宣言」を公表

三重交通グループ

三重交通グループ各社は、内閣府及び中小企業庁が推進する「大企業と中小企業の共存共栄関係の構築」の趣旨に賛同し、2020年10月にサプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携や、親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行の遵守等を盛り込んだ「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



## 津波避難協力ビルに指定

三重交通(株)・三交不動産(株)

三重交通(株)の本社がある三重会館(津市中央)及び三交不動産(株)の本社がある津丸の内ビル(津市丸之内)は、津市より「津波避難協力ビル」に指定されています。

津波避難協力ビルとは、どうしても遠くまで避難ができない人に対して、少しでも安全な高い場所を提供するために指定された建物です。両社は大規模災害に備え、帰宅困難者や近隣避難者が建物内で過ごせるように食料品や各種備品を備蓄しています。

## 名阪関ドライブインを通行止め時待避場所として提供

三交興業(株)

三交興業(株)は、同社が運営する「名阪関ドライブイン」を国道25号名阪国道の「通行止め時待避場所」として提供しています。名阪国道では、大雨・大雪・地震等の災害が発生し、名阪国道関ICの通行止めが実施された際、周辺道路で混雑や渋滞が発生しており、関ICに隣接する同ドライブインを一時的な待避場所とすることにより、渋滞・混雑緩和に貢献しています。



通行止め時待避場所標識

## 三重大学医学部附属病院への直通バス「みえブルーライン」運行開始

三重交通(株)

2024年1月4日、三重大学医学部附属病院と津駅東口を結ぶ直通バス(愛称:みえブルーライン)の運行を開始しました。この直通バスは、三重県内外から来院する患者の交通手段を確保し、国道23号線の渋滞緩和につなげることを目的に、三重大学医学部附属病院と三重交通(株)が協力し導入したもので、患者は診察券や紹介状を提示すれば、病院が運賃を負担するため、無料で乗車することができます。また、同車両はノンステップバスであり、車いす利用者などでも利用しやすいことに加え、通常の路線バスにはないAEDも備えており、誰もが安心して乗車いただけます。



## 学生を対象に安全な自転車の乗り方等の講習会を実施

(株)三交ドライビングスクール

(株)三交ドライビングスクールでは、通学時などの事故防止を目的とした講習のため、地域の高校に当校指導員を出張派遣しています。講習会では高校近隣の事故統計を解説するほか、安全な自転車の乗り方、危険予測について、交差点における効果的な確認方法などを指導しています。また、実際にあった自転車事故の再現ドラマのDVDを鑑賞し、被害者・加害者となった時の悲惨さを訴えています。



## 交通安全の街頭指導と呼びかけを実施

(株)三交ドライビングスクール

(株)三交ドライビングスクールでは、年間4回実施されている交通安全運動の各期間中にさまざまな取り組みを行っています。



交通安全の呼びかけ



横断者を保護する職員

- 学校敷地のフェンスにのぼりの設置
- 一般道路から見える校舎西側のらせん階段への懸垂幕掲示による交通法令の遵守の呼びかけ
- 校内に「交通安全運動実施中」の看板を設置し教習生への交通法令の励行を呼びかけ
- 四日市自動車学校の職員(約10名)による近隣主要道での信号待ち自動車、横断歩行者への交通安全の呼びかけ。「交通安全運動実施中」の旗を掛け、「横断中」の旗を持って横断者の安全確保・保護
- 教習車両、送迎バスに「交通安全運動実施中」のマグネットを貼付し、交通安全運動の呼びかけ

# 主要財務・非財務データ

## 3月31日に終了した各連結会計年度

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>損益状況(会計年度)</b> (百万円)											
営業収益	117,497	105,843	96,396	102,742	104,436	106,244	103,926	81,179	84,351	93,124	98,218
運輸セグメント	26,425	26,102	26,817	26,345	26,604	26,180	25,935	18,634	19,706	22,467	23,631
不動産セグメント	42,973	34,075	26,612	33,461	35,648	35,768	36,010	34,066	33,983	34,505	35,565
流通セグメント	41,474	39,565	36,694	36,576	35,531	37,134	35,864	27,120	28,528	30,507	31,839
レジャー・サービスセグメント	12,329	11,623	11,393	11,822	12,227	12,920	12,087	6,495	7,331	11,530	14,039
調整額	△5,705	△5,523	△5,122	△5,464	△5,575	△5,759	△5,970	△5,137	△5,198	△5,886	△6,857
営業利益	4,751	4,484	4,644	5,576	6,244	7,139	5,918	403	2,996	6,374	7,368
運輸セグメント	1,054	1,227	2,469	1,957	1,827	1,419	1,156	△1,189	△291	384	389
不動産セグメント	2,643	2,603	1,844	3,223	3,729	4,971	4,802	5,258	6,075	6,240	5,844
流通セグメント	366	236	262	△14	293	159	14	△649	△677	△361	214
レジャー・サービスセグメント	657	318	△2	293	305	478	△153	△3,120	△2,198	52	813
調整額	29	98	71	116	88	110	98	105	88	58	105
親会社株主に帰属する当期純利益	2,562	2,792	3,028	3,529	4,172	4,551	3,760	△1,746	2,210	3,769	4,750

<b>財政状態(会計年度末)</b> (百万円)											
総資産	135,202	137,145	150,882	155,859	155,787	160,770	170,921	165,692	165,153	167,901	181,293
有利子負債残高	64,565	61,439	74,969	76,837	74,406	74,974	80,817	85,446	82,310	79,520	80,584
純資産	27,675	32,839	35,030	39,666	44,202	48,852	50,487	47,750	48,394	52,777	59,331
自己資本	27,069	32,648	34,827	39,451	43,973	48,610	50,232	47,475	48,101	52,467	59,005

<b>1株当たり情報</b> (円)											
1株当たり当期純利益	28.66	30.52	32.23	35.95	42.15	45.93	37.89	△17.57	22.19	37.78	47.52
1株当たり純資産	303.62	347.49	370.68	398.51	444.19	490.26	505.84	477.14	482.59	525.52	589.81
1株当たり配当	6	6	6	7	8	9	10	5	8	10	12

<b>キャッシュ・フロー状況(会計年度)</b> (百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,001	10,773	△2,334	8,154	11,598	9,261	5,856	9,249	8,732	8,357	6,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,739	△8,771	△10,727	△12,075	△8,500	△9,197	△8,435	△11,924	△5,152	△2,494	△5,630
フリー・キャッシュ・フロー	11,262	2,002	△13,060	△3,920	3,098	63	△2,578	△2,675	3,580	5,862	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,440	△2,360	12,931	3,410	△3,145	△249	4,431	3,910	△3,858	△3,712	△52

<b>主要指標等</b>											
自己資本比率(%)	20.0	23.8	23.1	25.3	28.2	30.2	29.4	28.7	29.1	31.2	32.5
営業収益営業利益率(%)	4.0	4.2	4.8	5.4	6.0	6.7	5.7	0.5	3.6	6.8	7.5
総資産経常利益率(%)	3.1	3.1	3.1	3.6	4.1	4.5	3.5	1.2	2.5	4.2	4.3
自己資本当期純利益率(%)	9.7	9.4	9.0	9.5	10.0	9.8	7.6	△3.6	4.6	7.5	8.5
EBITDA(営業利益+減価償却費)(百万円)	9,226	9,081	9,429	10,919	11,921	12,876	12,079	6,670	8,484	11,238	12,159
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	7.0	6.8	8.0	7.0	6.2	5.8	6.7	12.8	9.7	6.2	5.8
減価償却費(百万円)	4,475	4,596	4,784	5,343	5,676	5,736	6,161	6,266	5,488	4,864	4,791
設備投資(百万円)	5,736	8,836	10,770	11,496	7,727	8,259	12,984	3,870	4,014	2,368	13,048

<b>CO<sub>2</sub>排出量</b> (千t-CO <sub>2</sub> e)											
Scope1	—	—	—	—	—	—	—	39	40	43	44
Scope2	—	—	—	—	—	—	—	11	11	9	10

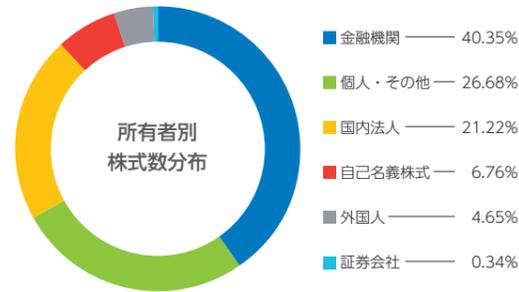
<b>非財務データ</b>											
連結従業員数(臨時雇用者数( )含む)(名)	5,883(2,248)	5,854(2,240)	5,958(2,331)	5,953(2,409)	5,938(2,450)	5,921(2,470)	5,887(2,453)	5,789(2,451)	5,648(2,464)	5,387(2,334)	5,325(2,345)
女性管理監督職比率(%)	—	—	—	12.6	13.0	12.8	13.7	13.7	13.2	14.1	15.0
育児休業制度利用者数(名)	—	—	—	19	13	21	31	22	31	27	51
男性育児休業取得率(取得者数/配偶者出産数×100)(%)	—	—	—	—	—	—	3.8	6.5	19.5	21.6	71.8
介護休業制度利用者数(名)	—	—	—	0	4	5	3	1	2	1	1
年次有給休暇取得率(%)	—	—	—	39.4	43.4	44.8	54.3	58.2	61.4	65.7	73.3
障がい者雇用率(%)	—	1.85	2.15	2.09	2.28	2.69	2.67	2.81	2.85	3.18	3.12

## 会社概要

会社名	三重交通グループホールディングス株式会社 (英文名 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.)
設立年月日	2006年(平成18年)10月2日
所在地	本社 〒514-0032 三重県津市中央1番1号 東京事務所 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番5号 京橋TDビル3階
資本金	3,000,000,000円
従業員数	33名(グループ従業員数5,325名)
事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行
グループ事業	運輸業/不動産業/流通業/レジャー・サービス業
グループ会社	26社(三重交通グループホールディングスを含む)

## 株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	107,301,583株 (自己株式7,258,677株を含む)
単元株式数	100株
株主	15,379名



## 大株主

株主名	持株数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	24,000
近鉄グループホールディングス株式会社	14,222
株式会社百五銀行	3,987
株式会社三十三銀行	3,987
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,378
コスモ石油プロパティサービス株式会社	2,357
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,067
三重交通グループ社員持株会	1,660
三重県信用農業協同組合連合会	1,200
明治安田生命保険相互会社	1,140

注) 1. 千株未満を切り捨てて表示しています。  
2. 当社は自己株式7,258千株を所有していますが、上記大株主から除外しています。

## 三重交通グループネットワーク

### 三重県

バス・タクシー等の運輸業を中心に、全事業を展開

### 愛知県

バス事業とハンズ運営の流通事業、ホテル事業、不動産事業等を展開

### 岐阜県

バス事業、旅行事業を展開

### 大阪府

不動産事業を展開  
三交インを1店舗展開

### 静岡県

三交インを2店舗展開

### 京都府

三交インを1店舗展開

### 東京都

不動産事業を展開  
三交インを1店舗展開

### その他

三重交通グループ (26社)  
三重交通グループホールディングス株式会社

**運輸業**

- 三重交通株式会社
- 名阪近鉄バス株式会社
- 三交伊勢志摩交通株式会社
- 三重急行自動車株式会社
- 八風バス株式会社
- 株式会社三交タクシー

**不動産業**

- 三交不動産株式会社
- 三重交通コミュニティ株式会社
- 株式会社三交不動産鑑定所

**流通業**

- 三重交通商事株式会社
- 株式会社三交クリエイティブ・ライフ
- 株式会社三交シーエルトゥー
- 三重いすゞ自動車株式会社
- 株式会社エム・エヌ・ボディーワークス

**レジャー・サービス業**

- 株式会社三交イン
- 鳥羽シーサイドホテル株式会社
- 三交興業株式会社
- 御在所ロープウェイ株式会社
- 株式会社三重カンツリークラブ
- 株式会社松阪カントリークラブ

- 名阪近鉄旅行株式会社
- 株式会社三交ドライビングスクール
- ミドリサービス株式会社
- 三交ウェルフェア株式会社
- 三重県観光開発株式会社

## ≡ 三重交通グループホールディングス

三重交通グループホールディングス株式会社

〒514-0032 三重県津市中央1番1号  
TEL.059-213-0351  
<https://holdings.sanco.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。